

平成29年度

飯塚市決算に係る主要な施策の成果説明書

福岡県飯塚市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、飯塚市（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における平成 29 年度一般会計及び各特別会計の決算に係る主要な施策の成果について、次のように説明します。

平成 30 年 9 月 4 日

飯塚市長 片 峯 誠

目 次

まえがき	-----	5
一般会計		
Ⅰ 決算の状況・決算規模の推移	-----	7
Ⅱ 歳入の状況	-----	7
Ⅲ 歳出の状況	-----	1 5
Ⅳ 主要施策の成果		
1 款 議 会 費	-----	2 0
2 款 総 務 費	-----	2 1
3 款 民 生 費	-----	4 5
4 款 衛 生 費	-----	6 4
5 款 労 働 費	-----	7 4
6 款 農林水産業費	-----	7 5
7 款 商 工 費	-----	8 0
8 款 土 木 費	-----	8 7
9 款 消 防 費	-----	9 3
10 款 教 育 費	-----	9 5
国民健康保険特別会計	-----	1 1 0
介護保険特別会計		
・保険事業勘定	-----	1 1 5
・介護サービス事業勘定	-----	1 1 8
後期高齢者医療特別会計	-----	1 2 0
住宅新築資金等貸付特別会計	-----	1 2 1
小型自動車競走事業特別会計	-----	1 2 2
農業集落排水事業特別会計	-----	1 2 4
地方卸売市場事業特別会計	-----	1 2 5
駐車場事業特別会計	-----	1 2 6
工業用地造成事業特別会計	-----	1 2 7
汚水処理事業特別会計	-----	1 2 8
学校給食事業特別会計	-----	1 2 9
参 考 資 料	-----	1 3 1

ま え が き

国における平成 29 年度当初予算の編成方針については、昨年度に引き続き「新しい日本のための優先課題推進」に取り組む別枠を設け諸課題に対応し、義務的経費については前年度予算額の範囲内での要求とする一方で、その他の経費については既存事業の実績や効果を効率性、有効性等の観点から徹底検証を行うことで 10%削減するという内容のものが示されました。これは、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することを求めたものでした。

一方、国が示した地方財政については、「人口減少や少子高齢化などの構造的課題に対処するため、住民に身近な行政サービスを担う地方団体が、中長期的な観点から、一億総活躍社会の実現に向けた取り組みを進めるとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生を推進することができるよう安定的な税財政基盤を確保する」とし、「一般財源の総額について、平成 28 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とされていましたが、示された地方財政計画は、地方交付税の前年比▲2%という厳しいものでした。

本市の平成 27 年度普通会計決算は、6 年連続で財政調整基金からの繰入をすることなく実質収支が黒字となっており、着実に財政状況の改善が図られていました。しかしながら、普通交付税の合併算定替の逦減に加え、急速に進展する少子高齢化等に伴う地方税収の減少や社会保障関係経費の増加が避けられない状況の中で、人口減少問題の克服と成長力の確保を図るため、「まち・ひと・しごと創生事業」に取り組むことが急務であり、また、浸水対策・小中学校施設整備等の重要施策の継続実施に加え、公共施設等の老朽化対策も計画的に実施していかなければならないなど課題が山積していました。

このような状況を踏まえ、本市の平成 29 年度の予算編成にあたっては、成果重視の P D C A サイクルを徹底し、既存の事務事業についてはその根幹にまで遡り、新規事業の構築にあたっては本市の地域特性や市民ニーズが的確に反映されたものとなるよう、その必要性や効果を十分に見極めた上で思い切った事業の見直しや重点化に取り組むことを求め、また、健全な財政運営を堅持しつつ、「第二次飯塚市総合計画」の初年度にふさわしい、「住みたいまち 住みつづけたいまち」でありつづけるためのメリハリの利いた予算とすることを方針に取り組みました。

平成 29 年度の主な事業は、人権・市民参画として、「まちづくり協議会活動推進事業」、「自治会加入促進事業」を実施しました。行政経営として、「情報端末機器（タブレット型 PC）整備事業」、「住民票等コンビニ交付事業」を実施しました。健幸・子育てとして、「子ども医療費助成事業」、「乳幼家庭全戸訪問事業」、「保育士就職緊急支援事業」を実施しました。地域経済として、「観光集客推進事業」、「地方創生人材育成・定着促進事業」、「医工学連携推進事業」、「農産加工品ブランド化推進事業」、を実施しました。教育・文化として、「小中学校施設整備事業」、「教育用情報機器（電子黒板・タブレット型 PC）整備事業」、「小学校英語教育推進事業」、「文化会館改修事業」を実施しました。都市基盤・生活基盤として、「県道鯉田中線整備事業」、「浸水対策事業」、「空き家対策事業」を実施しました。

なお、平成 29 年度の会計別の決算額、普通会計の経常収支比率は、次の表のとおりです。

【平成29年度 一般会計及び各特別会計の決算額】

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一般会計		66,517,761,045	64,750,482,242	1,767,278,803
特別会計	国民健康保険	17,115,328,717	16,499,737,060	615,591,657
	介護保険	14,291,823,052	14,011,106,957	280,716,095
	保険事業勘定	69,395,394	69,345,361	50,033
	介護サービス事業勘定			
	後期高齢者医療	1,808,235,860	1,764,522,987	43,712,873
	住宅新築資金等貸付	27,843,813	27,843,270	543
	小型自動車競走事業	14,810,126,462	16,275,302,378	△1,465,175,916
	農業集落排水事業	21,566,190	21,451,200	114,990
	地方卸売市場事業	69,147,521	67,882,448	1,265,073
	駐車場事業	80,482,551	80,459,245	23,306
	工業用地造成事業	155,182,932	63,653,284	91,529,648
	汚水処理事業	16,847,744	16,775,420	72,324
	学校給食事業	1,737,765,640	1,735,037,897	2,727,743
	計	50,203,745,876	50,633,117,507	△429,371,631
合 計		116,721,506,921	115,383,599,749	1,337,907,172
うち普通会計		68,300,218,242	66,530,138,829	1,770,079,413

- ※ 小型自動車競走事業の差引額△1,465,175,916円は、翌年度歳入から繰上充用を行っています。
- ※ 普通会計は、一般会計・住宅新築資金等貸付特別会計・汚水処理事業特別会計・学校給食事業特別会計で構成されていて、表内の数値は各会計の決算額の単純合算額です。会計間の重複数値を控除した地方財政状況調査に使用する数値は、歳入が67,417,459千円、歳出が65,647,378千円です。

【地方財政状況調査における普通会計経常収支比率等の推移】

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常一般財源等収入(歳入)	33,003,280	33,197,890	34,166,881	33,298,741	33,124,245
経常経費充当一般財源(歳出)	29,207,925	30,214,033	30,510,037	30,981,763	31,847,433
経常収支比率	88.5%	91.0%	89.3%	93.0%	96.1%
義務的経費分 計	51.1%	52.6%	51.1%	52.9%	53.8%
うち人件費分	19.1%	18.8%	18.2%	19.5%	19.4%
うち扶助費分	16.1%	17.3%	16.6%	16.6%	17.2%
うち公債費分	15.9%	16.5%	16.3%	16.8%	17.2%
その他	37.4%	38.4%	38.2%	40.1%	42.3%

- ※ 経常一般財源等収入には臨時財政対策債を含みます。
- ※ 平成29年度分は速報値です。

経常収支比率とは、経常的な経費（経常経費充当一般財源(歳出)）に経常的な一般財源収入（経常一般財源等収入(歳入)）がどの程度充当されているか比率化したもので、財政構造の弾力性を判断するために用いられます。この数値が高いほど財政構造が弾力性を失っていることとなり臨時の財政需要に応えるだけの余裕がないといえます。

本市においては、平成29年度は引続き合併算定替の逡減による経常一般財源等収入の減少が影響しており、経常経費充当一般財源については老朽化した施設の維持管理経費の増等によって増加し、経常収支比率が3.1ポイント上昇しております。

義務的経費分の内訳毎の経常収支比率をみますと、人件費分は前年度とほぼ同率で推移しましたが、扶助費分は子ども・子育て新制度による施設型給付費の増や障がい者関連給付費の増により増となりました。公債費分は本市の主要施策である「新庁舎建設事業」、「小中学校再編整備事業」、「中心市街地活性化事業」、「浸水対策事業」を始め大型事業を実施している影響により増傾向となっています。

平成29年度一般会計決算に係る主要な施策の成果説明書

I 決算の状況・決算規模の推移

【決算の状況】

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
平成29年度	66,517,761	64,750,482	1,767,279	150,900	1,616,379
平成28年度	71,336,925	70,212,402	1,124,523	529,610	594,913

平成29年度の歳入歳出差引額（形式収支）は1,767,279千円、実質収支は1,616,379千円で昨年度に引き続き黒字となりました。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金及び減債基金繰入額は、808,190千円です。

【決算規模の推移】

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入	64,692,263	67,606,769	68,484,456	71,336,925	66,517,761
	100.0	104.5	105.9	110.3	102.8
歳 出	62,733,007	65,086,304	66,137,647	70,212,402	64,750,482
	100.0	103.8	105.4	111.9	103.2

※ 歳入歳出各欄の下段は、平成25年度を100とした場合の指数です。

平成29年度の決算規模については、新庁舎建設事業、中心市街地活性化事業などの普通建設事業等により前年度に比べ減となりました。

II 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	13,974,486	21.0	13,811,748	19.4	162,738	1.2
2. 地方譲与税	415,144	0.6	416,727	0.6	△1,583	△0.4
3. 利子割交付金	22,899	0.0	12,601	0.0	10,298	81.7
4. 配当割交付金	59,183	0.1	41,107	0.1	18,076	44.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	62,543	0.1	27,243	0.0	35,300	129.6
6. 地方消費税交付金	2,297,038	3.5	2,264,914	3.2	32,124	1.4
7. ゴルフ場利用税交付金	80,702	0.1	80,832	0.1	△130	△0.2
8. 自動車取得税交付金	152,369	0.2	110,972	0.2	41,397	37.3
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,165	0.0	22,471	0.0	△306	△1.4
10. 地方特例交付金	74,871	0.1	67,299	0.1	7,572	11.3
11. 地方交付税	15,991,782	24.0	16,565,196	23.2	△573,414	△3.5
12. 交通安全対策特別交付金	28,183	0.0	29,496	0.0	△1,313	△4.5
13. 分担金及び負担金	815,937	1.2	781,049	1.1	34,888	4.5
14. 使用料及び手数料	1,496,362	2.3	1,517,654	2.1	△21,292	△1.4
15. 国庫支出金	14,888,343	22.4	15,397,716	21.6	△509,373	△3.3
16. 県支出金	4,247,949	6.4	4,080,460	5.7	167,489	4.1
17. 財産収入	732,327	1.1	358,666	0.5	373,661	104.2
18. 寄附金	531,620	0.8	176,262	0.2	355,358	201.6
19. 繰入金	827,131	1.3	541,866	0.8	285,265	52.6
20. 繰越金	827,066	1.3	1,430,731	2.0	△603,665	△42.2
21. 諸収入	752,834	1.1	721,130	1.0	31,704	4.4
22. 市債	8,216,827	12.4	12,880,785	18.1	△4,663,958	△36.2
合 計	66,517,761	100.0	71,336,925	100.0	△4,819,164	△6.8

○主な歳入の状況

1款 市税

(単位：千円、%)

区分（目別）	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
個人市民税	5,186,686	5,112,254	74,432	1.5
法人市民税	1,075,540	1,103,553	△28,013	△2.5
固定資産税	6,127,640	5,964,717	162,923	2.7
国有資産等所在市町村交付金	72,941	80,451	△7,510	△9.3
軽自動車税	353,798	338,325	15,473	4.6
市たばこ税	1,153,819	1,208,249	△54,430	△4.5
入湯税	3,842	3,986	△144	△3.6
鉦産税	220	213	7	3.3
合 計	13,974,486	13,811,748	162,738	1.2

国有資産等所在市町村交付金については、県営住宅の評価替えにより評価額が下落したため収入済額が減となりました。

【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区分（目別）	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
個人市民税	5,533,044	5,186,686	9,138	337,220	340,025	△0.8
法人市民税	1,099,407	1,075,540	4,572	19,295	19,618	△1.6
固定資産税	6,724,496	6,127,640	17,364	579,492	571,800	1.3
軽自動車税	389,741	353,798	1,362	34,581	31,229	10.7
その他	1,230,822	1,230,822	0	0	0	—
合 計	14,977,510	13,974,486	32,436	970,588	962,672	0.8

※ 収入済額には還付未済額を含みます。

軽自動車税については、平成28年度からの税額変更により調定額が5.1%増となったため、徴収強化と債務整理に努めてきましたが、収入未済額が増となりました。

【現年課税状況】

①市民税

(単位：千円、人)

区 分	税 額	納税義務者数					
		均等割額	所得割額 法人税割額	均等割 所得割	均等割 の み	所得割 税割のみ	計
個人分	5,190,211	196,949	4,993,262	51,851	4,990	683	57,524
退職所得以外	5,141,749	196,949	4,944,800	51,851	4,990	365	57,206
退職所得	48,462	—	48,462	—	—	318	318
法人分	1,079,752	331,260	748,492	2,324	1,746	222	4,292
合 計	6,269,963	528,209	5,741,754	54,175	6,736	905	61,816

②固定資産税

(単位：千円、人、筆、棟、㎡)

区 分	税 額	納税義務者数	筆数又は棟数	地積又は床面積
土地	1,782,553	33,957	168,298	110,248,797
家屋	3,096,304	36,758	54,798	8,248,489
償却資産	1,250,035	1,359	—	—
合 計	6,128,892	0	223,096	118,497,286

※ 平成29年度 概要調書(平成29年1月1日現在)より

③軽自動車税

(単位：円(税額)、台、千円(調定額))

区分		(税額)	台数	調定額	区分		(税額)	台数	調定額			
原動機付 自転車	原付一種	2,000	4,918	9,836	軽自動車	軽二輪		3,600	989	3,560		
	原付二種(乙)	2,000	332	664		軽三輪		3,100	0	0		
	原付二種(甲)	2,400	666	1,598		四輪 乗用	営業		5,500	4	22	
	ミカー	3,700	92	341			自家用	旧税率		7,200	23,275	167,580
二輪小型自動車		6,000	1,728	10,368				標準		10,800	1,917	20,704
小型特殊 自動車	農耕用	2,400	1,201	2,882				重課		12,900	7,041	90,829
	小型特殊	5,900	47	277				50%軽課		5,400	648	3,499
小計①			8,984	25,966				25%軽課		8,100	565	4,577
						四輪 貨物	営業	旧税率		3,000	121	363
								標準		3,800	24	91
								重課		4,500	35	158
								25%軽課		2,900	8	23
							自家用	旧税率		4,000	4,514	18,056
								標準		5,000	585	2,920
								重課		6,000	3,326	19,956
								25%軽課		3,800	92	350
					小計②			43,144	332,688			
					合計 ①+②			52,128	358,654			

④市たばこ税

(単位：本、円(税額)、千円(調定額))

区 分	売り渡し本数	税額(千本につき)	調定額
旧3級品	9,430,020	3,355	31,285
旧3級品以外	213,328,286	5,262	1,122,534
合 計	222,758,306		1,153,819

※ 旧3級品とは紙巻たばこのことで、具体的には「わかば」、「エコー」、「しんせい」、「ゴールデンバット(ボックスを除く)」、「ウルマ」、「バイオレット」のことです。

11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	前年度比	
				増減額	増減率
普通交付税 B-C-D+E= A		14,093,231	14,609,837	△516,606	△3.5
基準財政需要額 B		29,280,627	29,636,846	△356,219	△1.2
基準財政収入額 C		13,395,132	13,254,583	140,549	1.1
臨時財政対策債振替額 D		1,781,127	1,749,485	31,642	1.8
調整額等 E		△11,137	△22,941	11,804	△51.5
特別交付税		1,898,551	1,955,359	△56,808	△2.9
合 計		15,991,782	16,565,196	△573,414	△3.5

(参考)

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税 A+D= F	15,874,358	16,359,322	△484,964	△3.0
-----------------------------	------------	------------	----------	------

臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、合併算定替の逡減開始による394,070千円の減(28年度：150,932千円)や基準財政収入額の増により、484,964千円の減となりました。

13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
老人措置費負担金	15,399	15,803	△404	△2.6
公立保育所保護者負担金	140,258	148,256	△7,998	△5.4
私立保育所保護者負担金	547,649	514,688	32,961	6.4
広域入所保護者負担金	26,192	19,892	6,300	31.7
その他	86,439	82,410	4,029	4.9
合 計	815,937	781,049	34,888	4.5

公立こども園1園が平成29年度から民営化したことから、公立保育所保護者負担金が収入減となりました。私立保育所保護者負担金・広域入所保護者負担金については、利用者が増加したため収入済額が増となりました。

【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
老人措置費負担金	15,439	15,399	0	40	351	△88.6
公立保育所保護者負担金	143,857	140,258	439	3,160	3,738	△15.5
私立保育所保護者負担金	553,609	547,649	688	5,272	6,977	△24.4
広域入所保護者負担金	26,292	26,192	0	100	59	69.5
その他	86,439	86,439	0	0	0	—
合 計	825,636	815,937	1,127	8,572	11,125	△22.9

老人措置費負担金については、過年度分の督促に努めたため収入未済額が減となりました。

公立・私立保育所保護者負担金については、昨年度と同様に徴収強化と債務整理を行い滞納額の縮減に努めたことにより収入未済額が減となりました。広域入所保護者負担金についても同様に取組んでいるものの、収入未済額が増となりました。

14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
斎場使用料	28,286	29,287	△1,001	△3.4
急患センター使用料	45,330	45,006	324	0.7
道路占用料	40,835	39,615	1,220	3.1
市営住宅使用料	592,249	605,410	△13,161	△2.2
市営住宅駐車場使用料	13,815	14,100	△285	△2.0
授業料(幼稚園使用料)	9,748	15,343	△5,595	△36.5
旧伊藤伝右衛門邸入館料	16,981	22,377	△5,396	△24.1
戸籍住民基本台帳手数料(節)	55,098	56,100	△1,002	△1.8
ごみ処理手数料	544,068	540,376	3,692	0.7
し尿処理手数料	55,502	57,071	△1,569	△2.7
その他	94,450	92,969	1,481	1.6
合 計	1,496,362	1,517,654	△21,292	△1.4

授業料(幼稚園使用料)については、公立こども園1園が平成29年度から民営化したことから、収入済額が減となりました。

旧伊藤伝右衛門邸入館料については、NHKドラマに関連した影響で入館者が増加した平成26年度の状況からは落ち着いており入館者が減少傾向のため、収入済額が減となりました。

【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
市営住宅使用料	831,418	592,249	2,822	236,347	234,905	0.6
その他	908,450	904,113	105	4,232	9,590	△55.9
合 計	1,739,868	1,496,362	2,927	240,579	244,495	△1.6

市営住宅使用料については、景気の影響や、高齢・疾病による失業等で収入減となり、支払いが困難となった入居者もいるため、収入未済額が増となりました。

15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
国庫負担金	13,210,341	12,771,075	439,266	3.4
障がい者自立支援給付費等負担金	1,487,497	1,418,776	68,721	4.8
障がい児通所支援事業費負担金	269,102	215,935	53,167	24.6
障がい者医療費負担金	258,539	260,524	△1,985	△0.8
子どものための教育・保育給付費負担金	1,145,877	906,439	239,438	26.4
児童手当負担金	1,469,369	1,461,103	8,266	0.6
生活保護費関係負担金(生活・医療・介護)	7,421,328	7,322,838	98,490	1.3
公立学校等施設整備費負担金(小中学校)	600,229	548,812	51,417	9.4
その他	558,400	636,648	△78,248	△12.3
国庫補助金	1,580,327	2,518,057	△937,730	△37.2
臨時福祉給付金給付関係補助金	505,028	134,894	370,134	274.4
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付関係補助金	0	542,970	△542,970	皆減
子ども・子育て支援交付金(民生・教育)	119,653	107,992	11,661	10.8
子ども・子育て支援整備交付金	69,948	34,404	35,544	103.3
社会資本整備総合交付金(総務・土木ほか)	327,338	793,928	△466,590	△58.8
学校施設環境改善交付金(小中学校)	310,615	605,372	△294,757	△48.7
その他	247,745	298,497	△50,752	△17.0
国庫委託金	97,675	108,584	△10,909	△10.0
参議院議員総選挙執行経費委託金	48,376	48,562	△186	△0.4
排水機操作委託金	9,284	13,005	△3,721	△28.6
その他	40,015	47,017	△7,002	△14.9
合 計	14,888,343	15,397,716	△509,373	△3.3

国庫負担金については、子どものための教育・保育給付費負担金や生活保護費関係負担金、障がい者自立支援給付費等負担金等の増により439,266千円の増となりました。

国庫補助金については、臨時福祉給付金給付関係補助金や子ども・子育て支援整備交付金等は増となりましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付関係補助金の皆減、社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金等の減により937,730千円の減となりました。

国庫委託金は、排水機操作委託金等の減により10,909千円の減となりました。

16款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
県負担金	2,950,568	2,823,918	126,650	4.5
国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	472,559	492,249	△19,690	△4.0
障がい者自立支援給付費等負担金	743,748	709,388	34,360	4.8
子どものための教育・保育給付費負担金(民生・教育)	572,938	487,818	85,120	17.4
その他	1,161,323	1,134,463	26,860	2.4
県補助金	1,108,439	1,080,915	27,524	2.5
重度障がい者医療費補助金	137,602	130,767	6,835	5.2
子ども医療費補助金	159,120	130,690	28,430	21.8
保育所等整備事業費補助金	276,578	255,283	21,295	8.3
急傾斜地崩壊対策事業費補助金	1,700	40,216	△38,516	△95.8
その他	535,139	564,175	△29,036	△5.1
県委託金	188,942	175,627	13,315	7.6
県民税徴収取扱委託金	180,910	163,095	17,815	10.9
その他	8,032	12,532	△4,500	△35.9
合 計	4,247,949	4,080,460	167,489	4.1

県負担金については、国民健康保険基盤安定負担金が減となりましたが、子どものための教育・保育給付費等負担金や障がい者自立支援給付費等負担金等の増により126,650千円の増となりました。

県補助金については、急傾斜地崩壊対策事業費補助金が減となりましたが、子ども医療費補助金や保育所等整備事業費補助金等の増により27,524千円の増となりました。

県委託金は、県民税徴収取扱委託金等の増により13,315千円の増となりました。

17款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
財産貸付収入	64,589	64,736	△147	△0.2
基金運用収入	142,412	198,442	△56,030	△28.2
利子及び配当金	30,097	24,149	5,948	24.6
不動産(土地建物)売払収入	466,468	49,263	417,205	846.9
物品(不用品)売払収入	28,761	22,076	6,685	30.3
その他	0	0	0	—
合 計	732,327	358,666	373,661	104.2

不動産(土地建物)売払収入については、飯塚野球場跡地や颯田病院敷地などの広大地売却を行ったため、収入済額が増となりました。

物品(不用品)売払収入については、売払量全体で約3%の増となったことに加え、単価においてもスチール類が73%以上、不破碎鉄が79%以上、全体で平均40%程度の増となったため、収入済額が増となりました。

18款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般寄附金	10,613	210	10,403	4,953.8
ふるさと応援寄附金	521,007	176,052	344,955	195.9
合 計	531,620	176,262	355,358	201.6

平成28年度は、一般寄附金延3名、ふるさと応援寄附金延11,203名からの寄附が寄せられました。

平成29年度は、一般寄附金延3名、ふるさと応援寄附金延32,688名からの寄附が寄せられました。

19款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
財政調整基金繰入金	810,000	500,000	310,000	62.0
環境保全推進基金繰入金	3,713	7,134	△3,421	△48.0
かんがい施設整備基金繰入金	5,800	28,100	△22,300	△79.4
人材育成基金繰入金	7,618	6,632	986	14.9
合 計	827,131	541,866	285,265	52.6

環境保全推進基金繰入金については環境教育等にかかる事業に、かんがい施設整備基金繰入金については施設改修等にかかる事業に人材育成基金繰入金については、中学生海外研修事業に充当するため繰入しました。

20款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
前年度繰越金	827,066	1,430,731	△603,665	△42.2
うち翌年度繰越事業財源分	529,609	514,654	14,955	2.9
うち介護サービス事業特別会計廃止に伴うもの	0	0	0	皆減
うち純繰越額	297,457	916,077	△618,620	△67.5

財政調整基金及び減債基金に積立する決算剰余金の1/2(地方財政法第7条)の額は、平成28年度(平成27年度決算剰余金分)が916,077千円、平成29年度(平成28年度決算剰余金分)が297,457千円でした。

21款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
中小企業資金融資預託金元金収入	66,547	75,299	△8,752	△11.6
災害廃棄物処理受託収入	89,372	1,378	87,994	6,385.6
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	71,234	37,042	34,192	92.3
飯塚研究開発機構出捐金清算金	0	47,022	△47,022	皆減
私立保育所施設型給付費負担金(過年度収入)	0	22,128	△22,128	皆減
その他	525,681	538,261	△12,580	△2.3
合 計	752,834	721,130	31,704	4.4

飯塚研究開発機構出捐金清算金や私立保育所施設型給付費負担金(過年度収入)が皆減となりましたが、災害廃棄物処理受託収入や後期高齢者医療療養給付費負担金返還金等の増により31,704千円の増となりました。

22款 市債

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
市債総額	8,216,827	12,880,785	△4,663,958	△36.2

総務債、民生債、衛生債、土木債等の減により4,663,958千円の減となりました。

【市債の借入状況】

(単位：千円、%、年)

区 分	起債の目的	借入額	内 訳			
			資金区分	借入額	利率	償還期間
総務債	地域振興事業費	83,200	財政融資資金	56,700	0.020	12(3)
			財政融資資金	26,500	0.010	10(1)
	本庁舎建設事業費	406,100	地方公共団体金融機構	177,900	0.400	25(1)
			県市町村職員共済組合	218,200	0.400	25(1)
			銀行等	10,000	0.360	5(1)
	人権啓発センター等整備事業費	4,000	財政融資資金	4,000	0.010	10(1)
民生債	交流センター等整備事業費	17,500	銀行等	17,500	0.800	15(1)
	保育所施設整備事業費	79,400	地方公共団体金融機構	79,400	0.600	20(1)
			地方公共団体金融機構	67,900	0.100	15(1)
			地方公共団体金融機構	8,300	0.090	15(1)
			地方公共団体金融機構	161,000	0.400	25(1)
衛生債	水道事業会計出資債	144,700	地方公共団体金融機構	144,700	0.500	30(1)
	し尿処理施設整備事業費	15,300	地方公共団体金融機構	15,300	0.010	10(2)
農林 水産業債	農業施設整備事業費	64,500	財政融資資金	2,100	0.100	15(3)
			県市町村職員共済組合	54,500	0.090	15(1)
			銀行等	7,900	0.800	15(1)
商工債	観光施設整備事業費	33,900	財政融資資金	33,900	0.010	10(2)
土木債	道路橋りょう整備事業費	50,500	財政融資資金	50,500	0.100	15(3)
	急傾斜地崩壊防止事業費	41,900	銀行等	41,900	0.800	15(1)
	街路事業費	160,600	財政融資資金	1,400	0.100	15(3)
			地方公共団体金融機構	159,200	0.090	15(1)
	公園整備事業費	17,100	財政融資資金	17,100	0.010	10(2)
	公営住宅建設事業費	158,900	財政融資資金	158,900	0.300	20(3)
	公営住宅改善事業費	34,500	財政融資資金	34,500	0.010	10(2)
消防債	消防施設整備事業費	457,100	地方公共団体金融機構	424,500	0.010	10(1)
			全国市有物件災害共済会	32,600	0.010	5(1)
教育債	小学校施設整備事業費	2,191,500	財政融資資金	286,100	0.500	25(3)
			財政融資資金	96,200	0.400	25(3)
			財政融資資金	3,500	0.010	12(3)
			地方公共団体金融機構	1,426,600	0.400	25(1)
			地方公共団体金融機構	7,700	0.010	5(1)
			銀行等	371,400	0.690	15(1)
	中学校施設整備事業費	1,896,900	財政融資資金	377,200	0.500	25(3)
			財政融資資金	7,700	0.400	25(3)
			地方公共団体金融機構	1,462,400	0.400	25(1)
			地方公共団体金融機構	5,500	0.010	5(1)
			銀行等	44,100	0.690	15(1)
	公民館施設整備事業費	311,600	財政融資資金	28,600	0.010	12(3)
			地方公共団体金融機構	282,500	0.400	25(1)
			地方公共団体金融機構	500	0.010	5(1)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,781,127	財政融資資金	1,781,127	0.020	20(3)
災害復旧債	道路橋りょう災害復旧費	27,300	財政融資資金	27,300	0.010	10(2)
	河川災害復旧費	1,600	財政融資資金	1,600	0.010	10(2)
	林業施設災害復旧費	400	財政融資資金	400	0.010	10(2)
合 計		8,216,827				

※償還期間の（ ）の数値は、据置期間を表しています。

Ⅲ 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	347,928	0.5	346,896	0.5	1,032	0.3
2. 総務費	5,471,846	8.5	10,156,082	14.5	△4,684,236	△46.1
3. 民生費	30,615,402	47.3	30,365,612	43.2	249,790	0.8
4. 衛生費	4,721,891	7.3	5,273,914	7.5	△552,023	△10.5
5. 労働費	2,724	0.0	2,957	0.0	△233	△7.9
6. 農林水産業費	918,519	1.4	955,783	1.3	△37,264	△3.9
7. 商工費	782,818	1.2	747,926	1.1	34,892	4.7
8. 土木費	3,416,386	5.3	3,989,918	5.7	△573,532	△14.4
9. 消防費	2,166,492	3.3	1,979,319	2.8	187,173	9.5
10. 教育費	10,266,203	15.9	10,292,559	14.7	△26,356	△0.3
11. 災害復旧費	51,134	0.1	157,393	0.2	△106,259	△67.5
12. 公債費	5,989,139	9.2	5,944,043	8.5	45,096	0.8
合 計	64,750,482	100.0	70,212,402	100.0	△5,461,920	△7.8

○主な歳出の状況

1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	50,840	51,363	△523	△1.0
議員期末手当	47,164	48,055	△891	△1.9
議員共済給付負担金	61,360	63,370	△2,010	△3.2
議会運営効率化推進事業費（ペーパーレス会議運営）	2,637	0	2,637	皆増
その他	185,927	184,108	1,819	1.0
合 計	347,928	346,896	1,032	0.3

議員共済給付負担金等が減となりましたが、議会運営効率化推進事業費等の増により1,032千円の増となりました。

2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	1,312,979	1,324,101	△11,122	△0.8
退職手当組合負担金	951,266	976,000	△24,734	△2.5
財政調整基金積立金（運用収入・預金利子）	67,211	87,676	△20,465	△23.3
減債基金積立金（運用収入・預金利子）	49,322	60,472	△11,150	△18.4
ふるさと応援寄附事業費（記念品料・諸会負担金）	292,824	90,930	201,894	222.0
コミュニティバス等運行費	117,486	118,600	△1,114	△0.9
自治体クラウド電算システム利用料	310,072	290,615	19,457	6.7
新庁舎建設事業費	622,444	5,418,449	△4,796,005	△88.5
その他	1,748,242	1,789,239	△40,997	△2.3
合 計	5,471,846	10,156,082	△4,684,236	△46.1

ふるさと応援寄附事業費、自治体クラウド電算システム利用料等が増となりましたが、新庁舎建設事業費等の減により4,684,236千円の減となりました。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	1,129,834	1,155,071	△25,237	△2.2
国民健康保険特別会計繰出金	1,580,670	1,606,194	△25,524	△1.6
介護保険特別会計繰出金	2,056,018	1,990,051	65,967	3.3
後期高齢者医療特別会計繰出金・療養給付費負担金	2,190,071	2,155,237	34,834	1.6
障がい児通所支援給付費	496,835	390,478	106,357	27.2
障がい者自立支援給付費	2,871,393	2,707,492	163,901	6.1
臨時福祉給付金	0	85,296	△85,296	皆減
年金生活者等支援臨時福祉給付金	0	513,060	△513,060	皆減
経済対策臨時福祉給付金	438,705	0	438,705	皆増
私立保育所整備事業費補助金	375,887	382,925	△7,038	△1.8
私立保育所施設型給付費（運営費）	2,534,191	2,344,955	189,236	8.1
子育てプラザ整備事業費	0	150,781	△150,781	皆減
若菜児童館整備事業	171,491	29,036	142,455	490.6
立岩児童センター整備事業	0	120,318	△120,318	皆減
生活保護扶助費	9,724,325	9,639,111	85,214	0.9
その他	7,045,982	7,095,607	△49,625	△0.7
合 計	30,615,402	30,365,612	249,790	0.8

年金生活者等支援臨時福祉給付金や子育てプラザ整備事業費、立岩児童センター整備事業等が皆減となりましたが、経済対策臨時福祉給付金や私立保育所施設型給付費、障がい者自立支援給付費、若菜児童館整備事業等の増により249,790千円の増となりました。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	444,492	482,584	△38,092	△7.9
水道事業会計補助金	168,108	281,797	△113,689	△40.3
病院事業会計補助金	275,826	363,030	△87,204	△24.0
飯塚市・桂川町衛生施設組合負担金	576,968	596,422	△19,454	△3.3
ふくおか県央環境施設組合負担金	507,410	567,975	△60,565	△10.7
機械設備更新委託料（環境センター）	0	290,496	△290,496	皆減
その他	2,749,087	2,691,610	57,477	2.1
合 計	4,721,891	5,273,914	△552,023	△10.5

機械設備更新委託料（環境センター）や水道事業会計補助金、病院事業会計補助金等の減により552,023千円の減となりました。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
ワンストップサービスセンターe-ZUKA運営委託料	1,985	2,158	△173	△8.0
その他	739	799	△60	△7.5
合 計	2,724	2,957	△233	△7.9

ワンストップサービスセンターe-ZUKA運営委託料等の減により233千円の減となりました。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
久保白ダム土地改良区補助金	22,782	26,711	△3,929	△14.7
農業集落排水事業特別会計繰出金	16,600	18,700	△2,100	△11.2
農村環境整備事業費	104,439	81,218	23,221	28.6
県営穂波西地区土地改良（暗渠排水）事業償還費補助金	0	8,078	△8,078	皆減
浸水対策事業費	117,233	158,043	△40,810	△25.8
その他	657,465	663,033	△5,568	△0.8
合 計	918,519	955,783	△37,264	△3.9

農村環境整備事業費等が増となりましたが、浸水対策事業費や県営穂波西地区土地改良（暗渠排水）事業償還費補助金、久保白ダム土地改良区補助金等の減により37,264千円の減となりました。

7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
企業立地促進補助金	163,350	160,508	2,842	1.8
地域医療連携イノベーション創出事業費補助金	2,048	24,649	△22,601	△91.7
地方創生人材育成等業務委託料	21,014	17,842	3,172	17.8
地元ブランド開発等業務委託料	10,946	0	10,946	皆増
筑豊ハイツテニスコート屋根改修工事	47,045	0	47,045	皆増
サンビレッジ茜整備事業費	47,485	33,480	14,005	41.8
その他	490,930	511,447	△20,517	△4.0
合 計	782,818	747,926	34,892	4.7

地域医療連携イノベーション創出事業費補助金は減となりましたが、筑豊ハイツテニスコート屋根改修工事やサンビレッジ茜整備事業費、地元ブランド開発等業務委託料等の増により34,892千円の増となりました。

8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	559,193	584,952	△25,759	△4.4
橋りょう長寿命化事業	93,428	74,103	19,325	26.1
中心市街地活性化事業費	0	561,787	△561,787	皆減
急傾斜地崩壊対策事業費	45,430	130,239	△84,809	△65.1
県道鯉田中線道路改良工事負担金	168,131	180,812	△12,681	△7.0
浸水対策事業費	277,970	366,981	△89,011	△24.3
相田公園整備費	32,403	0	32,403	皆増
長楽寺団地公営住宅建替事業費	339,931	176,030	163,901	93.1
その他	1,899,900	1,915,014	△15,114	△0.8
合 計	3,416,386	3,989,918	△573,532	△14.4

長楽寺団地公営住宅建替事業費や相田公園整備費等が増となりましたが、中心市街地活性化事業費や浸水対策事業費、急傾斜地崩壊対策事業費等の減により573,532千円の減となりました。

9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	32,747	40,801	△8,054	△19.7
飯塚地区消防組合負担金	1,511,530	1,589,983	△78,453	△4.9
消防団員退職報償費	22,180	18,113	4,067	22.5
消防団車庫等建替事業	51,017	2,026	48,991	2,418.1
防災行政無線(移動系・同報系)整備事業費	372,627	130,489	242,138	185.6
河川監視カメラシステム構築委託料	0	24,300	△24,300	皆減
その他	176,391	173,607	2,784	1.6
合 計	2,166,492	1,979,319	187,173	9.5

飯塚地区消防組合負担金や河川監視カメラシステム構築委託料等が減となりましたが、防災行政無線(移動系・同報系)整備事業費や消防団車庫等建替事業等の増により187,173千円の増となりました。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	539,530	574,707	△35,177	△6.1
学校給食事業特別会計繰出金	873,900	874,100	△200	0.0
奨学資金貸付基金繰出金	160,885	0	160,885	皆増
小・中スクールバス運行事業費	63,611	32,891	30,720	93.4
学校整備費(目)(小学校費・中学校費)	5,442,749	5,876,176	△433,427	△7.4
私立幼稚園施設型給付費(市外含む)	305,227	206,268	98,959	48.0
鎮西公民館建設事業費	327,752	156,512	171,240	109.4
文化会館改修事業費(普建のみ)	24,921	0	24,921	皆増
その他	2,527,628	2,571,905	△44,277	△1.7
合 計	10,266,203	10,292,559	△26,356	△0.3

鎮西公民館建設事業費や奨学資金貸付基金繰出金、私立幼稚園施設型給付費(市外含む)等が増となりましたが、学校整備費(目)(小学校費・中学校費)等の減により26,356千円の減となりました。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
道路橋りょう災害復旧費	27,348	29,257	△1,909	△6.5
河川災害復旧費	14,213	35,237	△21,024	△59.7
都市施設災害復旧費	0	6,414	△6,414	皆減
農業施設災害復旧費	572	55,976	△55,404	△99.0
農地災害復旧費	0	4,521	△4,521	皆減
林業施設災害復旧費	9,001	18,945	△9,944	△52.5
その他	0	7,043	△7,043	皆減
合 計	51,134	157,393	△106,259	△67.5

平成29年度は、平成28年6月と9月に発生した大雨による災害復旧事業の繰越事業分等を実施しました。

12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
失業対策事業債分 元利償還金	120,548	164,596	△44,048	△26.8
全国防災事業債分 元利償還金	26,606	12,012	14,594	121.5
地域総合整備事業債分 元利償還金	28,357	56,713	△28,356	△50.0
地域活性化事業債分 元利償還金	19,111	17,221	1,890	11.0
合併特例事業債分 元利償還金	2,132,712	2,083,355	49,357	2.4
公共施設等適正管理推進事業債分 元利償還金	9,940	0	9,940	皆増
過疎対策事業債分 元利償還金	55,756	118,351	△62,595	△52.9
臨時財政対策債分 元利償還金	1,637,501	1,511,350	126,151	8.3
一時借入金利子	989	2,295	△1,306	△56.9
その他	1,957,619	1,978,150	△20,531	△1.0
合 計	5,989,139	5,944,043	45,096	0.8

過去に借入を実施した分の償還終了による過疎対策事業債や失業対策事業債、地域総合整備事業債等が減となりましたが、近年多額の借入を実施している合併特例事業債や臨時財政対策債、全国防災事業債、公共施設等適正管理推進事業債等の元利償還金の増により45,096千円の増となりました。

13款 予備費

(単位：千円)

款	充用額	主な内容
総務費	20,792	衆議院議員選挙経費7,874、九州北部豪雨災害職員派遣経費1,451 等
民生費	6,847	福祉総合センター（穂波、庄内、筑穂）修繕3,686、楽市水管橋損傷事故に係る職員時間外勤務手当1,888 等
衛生費	175	職員代替臨時職員雇用経費
商工費	597	筑豊ハイツ修繕
土木費	3,020	職員代替臨時職員雇用経費1,007 等
教育費	7,507	パラリンピック事前キャンプ地誘致関連経費2,000、公民館修繕3,642 等
災害復旧費	572	4月17日大雨による農業施設災害復旧
計	39,510	

Ⅳ 主要施策の成果

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 議会費

1項 議会費

1目 議会費

事務事業名		本会議の運営に関する事務事業			担当課		議会事務局		
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	26,313	25,536	777	0	0	0	0	26,313	
本年度	18,818	18,644	174	0	0	0	0	18,818	
増減額	△ 7,495	△ 6,892	△ 603	0	0	0	0	△ 7,495	
概要及び目的	概要	一般質問、代表質問を行い、市政全般についての所信を問うことや、市議会に提出された議案や市議会としての意見表明などの議決がすべて行われる本会議を円滑に運営し、また資料の提供や手話通訳等により、傍聴者等に対して会議の内容をわかりやすく伝える。							
	対象	働きかける相手・もの	議員（議長）及び市民等						
	手段	方法・働きかけ	本会議の開催場所となる議場を整備し、傍聴者資料を充実するとともに、傍聴を希望する聴覚障がい者に対し手話通訳を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	本会議の運営を円滑に行うとともに、傍聴者に会議の内容をわかりやすく伝える。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	本会議の開催日数				回	24	26	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	不具合の発生件数				件	0	0	3
	イ	聴覚障がい者の傍聴回数				回	4	1	1
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	議員及び職員の本議会運営に関する研修への参加。一般質問、代表質問の議員及び執行部との調整。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	タブレット端末等、ICTを活用した、効率的な本会議の運営の構築							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新庁舎に移行して新しい議場となり、音響システムが刷新されたことによってトラブルも減少し、本会議が円滑に運営できるようになった。							
	成果と課題	【成果】新庁舎に移行して新しい議場となり、音響システムが刷新されたことによってトラブルも減少し、本会議が円滑に運営できるようになった。また、新議場の傍聴席にはスロープや親子傍聴室が設置され、高齢者や子ども連れでも気軽に傍聴が可能となった。 【課題】親子傍聴室の活用が少なく、積極的なPRが必要である。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	導入したものの使用していない電子採決システムや今年度導入したタブレット端末を活用した本会議運営の研究。 親子傍聴室等、気軽に傍聴できる議場の積極的なPR。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	会議中における傍聴者へのタブレットを活用しての会議資料の提供。							

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

事務事業名		自主研究グループ支援事務				担当課	人事課		
区分		経費	財源内訳						
			うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		444	444	0	0	0	0	0	444
本年度		443	428	15	0	0	0	0	443
増減額		△ 1	△ 16	15	0	0	0	0	△ 1
概要 及 び 目 的	概要	飯塚市自主研究グループ支援要綱に基づき、市政に関する事項について職員相互の啓発意欲の向上を図るために、自主的な研修、研究活動等を行う職員グループを年1回募集し、そのグループの活動に対し、図書資料等の提供や専門講師の招聘等、1グループ5万円を限度として必要な支援を行うことを目的としている。							
	対象	働きかける相手・もの	自主的な研修・研究活動等を行う、市職員5人以上で構成された職員グループ						
	手段	方法・働きかけ	自主研究グループが行う活動に対する補助金交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	自主研究グループの活動を支援することにより、職員の資質向上を図る。						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	自主研究グループへの支援回数				回	0	2	
	イ								
	ウ								
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	自主研究グループ数				回	1	0	1
	イ	成果報告会の開催回数				回	1	0	1
	ウ								
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	自主研究グループの研究成果内容を職員に周知							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	自主研究グループに対する支援内容の検討							
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	平成28年度は、募集を行ったものの応募がなかった。							
	成果と課題	【成果】平成29年度は1グループが活動を行い、民間の研修会に参加し「リノベーションまちづくり」について研究を行った。また、成果報告会において研究発表を行うことにより、研究内容はもとよりプレゼン方法等の勉強にもなり、職員の資質向上に繋がった。同時に、成果報告会に市職員55名が参加、研究発表を聞くことでリノベーションを活用したまちづくりに関心を持つとともに、職員の意識改革にも繋がった。 【課題】 自主研究グループ活動の活性化に向けた周知方法の検討。							
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	自主研究グループの研究成果内容を職員に周知							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	自主研修グループに対する支援内容の検討							

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 文書広報費

事務事業名		広報発行事業				担当課	情報政策課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	22,726	8,886	13,840	0	0	0	3,600	19,126
本年度	22,781	9,424	13,357	0	0	0	3,525	19,256
増減額	55	538	△ 483	0	0	0	△ 75	130
概要及び目的	概要	毎月1回約47,000部、市民が必要とする情報を掲載した「市報」を発行する業務。編集については、民間企業のノウハウを活用するため一部委託にて実施。配布については、自治会294か所・公共施設、コンビニ、駅などで行い、また、市ホームページでも掲示することで、より多くの市民に情報を提供している。						
	対象	働きかける相手・もの	市民等					
	手段	方法・働きかけ	市民が必要とする情報の集約。編集・発行。自治会、公共施設、コンビニ、駅などで配布。市ホームページへの掲載。					
	意図	対象をどのようにしたいか	行政情報等を市民に提供し、情報共有を推進するもの。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	発行部数				部	47,244	46,905
	イ	発行回数				回	12	12
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ホームページアクセス数			件	14,000	11,279	11,285
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	写真や装飾等の発色を上げるため、環境に配慮した白色度の高い紙質への変更を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	市内業者の市報作成の単価は、徐々に下がりつつあるが、依然近隣自治体や県内自治体に比べると割高であるため、継続して市外業者への価格調査を行い、市内業者と価格交渉を行う。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	レイアウトや見た目の工夫を行い、市民にもわかりやすい平易な用語を使用するなど心がけ、読者の目線を考えて市報の製作を行った。また、定例的な記事を見直すことでページ数を減らし、費用の削減を行った。						
	成果と課題	【成果】 ホームページからの閲覧について約11,000件のアクセスがあった。 また、より多くの市民に広報紙を見ていただくためアプリでの配信を開始した。 【課題】 行政情報をより見やすく分かりやすく伝えていくために、レイアウトの工夫や情報の集約などを行っていく。 また、広報紙の委託について検討を行う。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	掲載ページによっては文字数が多く、見づらいページもあるため、担当課とレイアウト等について協議を行い、必要最小限の文字数で伝わる内容を心がけ編集を行う。 また、市報を発行した際にはSNSに掲載し、より多くの市民に見てもらえるよう情報発信を行っていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	どのページに何の情報が掲載されているのかを分かりやすく伝えるために、目次などの採用を検討する。読みやすさや見易さを考慮し、カラーページを多くする。						

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 文書広報費

事務事業名		文書管理事務			担当課		総務課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		35,910	18,751	17,159	2,767	1,994	0	0	31,149	
本年度		31,947	13,730	18,217	2,773	1,158	0	0	28,016	
増減額		△ 3,963	△ 5,021	1,058	6	△ 836	0	0	△ 3,133	
概要及び目的	概要	各課に対して、文書管理規程に基づく文書の収受、起案、決裁、保存、廃棄などの公文書の管理を職員研修により指導し、適正な文書の管理に努めることによって、速やかに市の保有する情報を市民に伝えることができる体制、また、行政事務に必要な文書を、必要に応じて、即時に利用できる体制を整える。また市民に対して市報等の周知文書の配送業務を行う。								
	対象	働きかける相手・もの	市民、職員、公文書							
	手段	方法・働きかけ	1.職員に対し公文書の適切な管理(保存、廃棄、福岡共同公文書館への移管等)を指導し、文書整理を促す。 2.市民に対しての周知文書配送に配布漏れ等が無いように管理、指導を徹底する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	1.適切な文書整理を行い、必要な文書を必要に応じて即時に利用できる体制を整える。 2.周知文書配送により迅速かつ的確に市民に対して情報を伝える。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	研修実施回数					回	0	1	
	イ	周知文書配布回数					回	24	24	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	総合文書庫における文書整理執行率					%	100	100	100
	イ	文書廃棄リストの提出数					部署	57	50	51
	ウ	周知文書配送に係る委託件数					件	1	1	1
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		特に文書整理に対する意識を高めるため、文書管理に関する職員研修を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		新たな文書のファイリング方法を検討する。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		【成果】総合文書庫の移転に向けて、廃棄作業と文書保存箱登録の徹底を指導し、新総合文書庫における棚番号の付番作業を行った。 【課題】引き続き、執務室補助庫と総合文書庫の収納場所を確保するために、文書を確実に整理する必要がある。							
	成果と課題		【成果】総合文書庫の移転に伴い、文書保存箱に新総合文書庫における棚番号を付番し、移転作業を行った。職員研修を1回実施し、57人参加。また、月2回計24回周知文書配送を行った。 【課題】入庫漏れの文書保存箱の棚番号を付番し、入庫する。また、引き続き、執務室補助庫と総合文書庫の収納場所を確保するために、文書を確実に整理する必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		文書整理に対する意識を高めるため、文書管理に関する職員研修を行う。また、各課から提出された文書廃棄リストを確認して、福岡共同公文書館に移管できる文書が無いか確認する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		旧第三中学校で保管されている文書の新たな保管先を検討する必要がある。							

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

事務事業名				本庁舎案内等事業(電話交換業務含む)			担当課	総務課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		19,138	4,296	14,842	0	0	0	0	19,138
本年度		19,410	3,020	16,390	0	0	0	0	19,410
増減額		272	△ 1,276	1,548	0	0	0	0	272
概要及び目的	概要	来庁(入電)者が快適且つ効率的に用件を済ませることができるよう、総合案内員(電話交換手)を設置し、関係課への円滑な案内(取次ぎ)を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	来庁(入電)者						
	手段	方法・働きかけ	来庁者対応のため、本庁舎総合案内に総合案内員を配置する。 また、入電者対応のため、電話交換手を配置する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	来庁(入電)者をスムーズ且つ的確に担当課へと案内(取次ぎ)する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	総合案内員配置数					人	4	4
	イ	電話交換手配置数					人	3	3
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	来庁者案内率				%	100	100	100
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	アンケート調査の継続的な実施により市民の意見を聴取して、より良い案内業務のため、改善を図る。電話交換業務については、関係課との連携も重要であるが、市職員一人ひとりのスキルアップも必要である。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	－							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	案内件数は減少傾向であるが、これは今年度から証明書等発行業務の記載指導を市民課窓口委託職員が行うようになったためで、その分、従来声かけができなかった他の来庁者へ声かけができるようになったと考える。また案内員を長期的に雇用しているため、経験も豊富な人材が多く効率的に案内が行えている。							
	成果と課題	【成果】 総合案内において85,599件の案内を行い、来庁者の利便性に大きく貢献した。 【課題】 多くの案内件数を処理しているため、案内誤り等による苦情が一定数発生した。また、限られた人数で対応しているため、繁忙期等において行き届かない点もあった。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各課の業務内容のマニュアル化等を実施し、案内員のスキルアップを図ることにより、苦情発生件数を減少させる。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	繁忙期におけるシフトについて、必要に応じ案内員の増員等を含めて検討する。							

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

事務事業名		市有財産(土地、建物)の貸付事業				担当課	財産活用課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	5,954	5,954	0	0	0	0	0	5,954
本年度	5,312	5,312	0	0	0	0	0	5,312
増減額	△ 642	△ 642	0	0	0	0	0	△ 642
概要及び目的	概要	普通財産(土地)上に建物等を所有する者への土地の貸付及び行政財産の空きスペースの貸付(例:自動販売機敷や筑穂庁舎4階)等により、市有財産(土地、建物)を有効利活用する。						
	対象	働きかける相手・もの	市有財産(土地、建物)					
	手段	方法・働きかけ	市の規則、計画等に基づき、普通財産の貸付を行う。また、行政財産の空きスペースを利用し、自販機敷の入札等を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	行政用途の無い土地及び施設の空きスペースを有効利活用しながら、市の財源を確保する。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	貸付契約数(土地)				件	383	384
	イ	貸付契約数(建物)				件	2	2
	ウ	貸付箇所数(自動販売機敷)				件	33	30
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	貸付料収入金額(土地)			円	債権額	22,750,110	22,951,669
	イ	貸付料収入金額(建物)			円	債権額	4,030,891	4,028,790
	ウ	自動販売機敷貸付の落札金額			円	落札率120%	11,944,015	10,996,499
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	払下げの準備を行い、市有地の売却を図る。それにより管理の負担を減らす。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	再任用職員や嘱託職員の活用により、直営による草刈り整備を行う。草刈り要望等が多い額田支所に人員を配置する、現業班に作業を行ってもらえるような体制をとるなど。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	(成果)自動販売機の貸付に関して、新規箇所の入札、入札不調物件の再入札を行うなどし、昨年度から150万円以上の収益を得た。 (課題)①次年度の契約更新へ向けた入居者等の調査 ②効率的な過年度滞納分徴収法 ③貸付地払下げの推進						
	成果と課題	(成果)自動販売機の貸付に関して、新たに1施設の空きスペースを対象として入札する等した結果、契約更新分については増収となった。 (課題)①効率的な過年度滞納分徴収法 ②貸付地払下げの推進 ③自販機の不調物件の解消						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	普通財産(土地)上に建物を所有するための新たな土地の貸付は、原則行わないこととし、事務事業の縮小を図っていく。また、一時貸付の普通財産(土地)及び行政財産の空きスペースについては、有益となる貸付方法を検証し、新たな財源確保に努めていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	適宜督促等の文書を郵送し、未納付者へ納付を促す。						

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

事務事業名				公用車安全運転管理事業		担当課		契約課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		6,792		6,576	216	0	0	0	0	6,792
本年度		6,663		6,468	195	0	0	0	0	6,663
増減額		△ 129		△ 108	△ 21	0	0	0	0	△ 129
概要及び目的	概要	職員(作業車運転職員、各課安全運転推進員、新規採用職員)への安全運転研修、事故を起こした職員を対象とした外部研修の実施、安全運転管理者を対象とした安全講習への派遣等、安全運転に関する各種事業の実施により職員の交通安全意識の向上を図り、公用車の事故防止につなげる。								
	対象	働きかける相手・もの	公用車を利用する職員							
	手段	方法・働きかけ	公用車の安全運転の啓発(内部委員会による年間計画により、職員への講習、研修等の実施)							
	意図	対象をどのようにしたいか	職員の安全運転の意識向上を図り、公用車の事故防止につなげる。							
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	内部研修開催件数					件	4	3	
	イ	外部研修開催件数					件	2	2	
	ウ	事故速報掲載件数					件	30	27	
目標達成度	成果指標						単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	事故件数					件	0	30	36
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		—							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		—							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		—							
	成果と課題		【成果】公用車事故件数:36件(+6件)、内部研修参加率:82.14%(△4.74ポイント)、事故を起こした職員の研修参加者数:9人(△7人) 事故件数自体は増加したものの、各種研修等開催により職員への啓発を行い、意識向上につながった。 【課題】駐停車及び発進時における周囲構造物の確認不足による事故が多く、安全運転における基本的な行動が取れていないと思われるケースがある。安全運転スキルの向上とともに、さらなる意識向上を図る必要がある。 また、古い公用車が多く、安全運転アシスト機能を有する車両へのシフトが効果的と考える。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		事故速報掲載など掲示板のさらなる活用。配車の際の声掛けによる安全運転に関する啓発。集中管理以外の各課所管公用車の使用状況や事故発生傾向等の全体的な把握を踏まえ、事故発生率の高い所管課に対する重点的指導の実施を検討。また、事故を起こした場合の課内研修の義務付けを検討。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		安全運転アシスト機能を有する車両の導入。市外在住の職員など地理的に詳しくない場合があり、持ち運び可能なポータブルナビを導入し、活用。							

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

事務事業名		市営住宅跡地管理			担当課		住宅政策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		5,316	3,554	1,762	0	0	0	0	5,316
本年度		6,078	2,254	3,824	0	0	0	0	6,078
増減額		762	△ 1,300	2,062	0	0	0	0	762
概要及び目的	概要	市営住宅の跡地(土地利用計画無)について、支障がでないよう必要な整備を行ったうえで、財産活用課に所管換えし、民間へ有償譲渡(一般競争入札)を行っていく。(跡地は旧雇用促進住宅(伊川)の駐車場跡地及び大坪住宅跡地を対象。)							
	対象	働きかける相手・もの	用途廃止し、住宅を解体した市営住宅跡地(土地利用計画無)。						
	手段	方法・働きかけ	売却に向け有償譲渡に支障がでないよう工事等(測量、道路工事、電柱移設等)を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	市営住宅の跡地を用途廃止し、財産活用課に所管換えし、一般競争入札での有償譲渡(払下げ)を行う。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	道路改良工事設計委託				件	—	1	
	イ	道路改良工事・電柱移設				件	—	—	
目標達成度	ウ								
	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	所管換え				件	1	0	1
	イ	所管換え				件	1	0	0
前年度	ウ								
	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—							
今年度	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							
	前年度評価時の実績(改善の実施等)	旧棕本住宅跡地の開発に必要な道路幅を確保する分筆測量を実施し、跡地の用途廃止及び財産活用課へ所管換えを実施した。(旧跡地は、一般競争入札が実施された。)							
今年度	成果と課題	【成果】旧雇用促進住宅(伊川)の駐車場地は、確定測量を行い、跡地の用途廃止及び財産活用課へ所管換えを実施した。大坪住宅跡地は、道路改良工事に向け、道路設計委託を発注し、設計書を完成させた。 【課題】跡地は昭和20年代から昭和40年代に建設された市営住宅(団地)を解体した土地(土地利用計画無)であるため、そのまま分譲地としての売却が難しく、整備費用の負担が大きい。							
	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現状有姿での土地の売却方法の検討。							
次年度	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	売却に関する専門家(コンサルなど)の委託契約。(売却に関し、専門家(コンサルなど)から手法につきアドバイスを受け、問題点を改善していく。)など							

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

事務事業名		ふるさと応援寄附事業			担当課		まちづくり推進課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		97,703	6,774	90,929	0	0	0	0	97,703
本年度		293,097	11,475	281,622	0	0	0	0	293,097
増減額		195,394	4,701	190,693	0	0	0	0	195,394
概要及び目的	概要	飯塚市のまちづくりを応援したい、貢献したいと希望する人からの厚意を寄附という形で行っていただき、まちづくりの財源として活用するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市のまちづくりに対して、応援を希望する人(主に市外居住者)。						
	手段	方法・働きかけ	あらゆる機会を通じて、ふるさと応援寄附制度のPRや、ホームページでの制度の啓発活動を行うとともに、寄附者に対し、お礼の品を送付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚市ふるさと応援寄附制度への利用者拡充とともに、継続的な寄附ができる方策を創設する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	PRチラシ配布枚数				部	15,000	20,000	
	イ	同窓会等訪問回数				回	4	6	
	ウ	お礼の品の送付				個	11203	32,665	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	寄附の申込件数				件	昨年度目標値2倍	11,203	32,688
	イ	寄附の申込金額				千円	昨年度目標値2倍	176,000	521,006
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		総務省作成のパンフレットや外部ふるさと納税サイトを活用し、啓発活動の取組みを積極的に進める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		複数の申込サイトを利用することにより多くの事業賛同者を募る。また事務の一部を委託することにより事務手続きの簡素化を図る。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		PR強化、複数の申込サイト活用により平成28年度のふるさと応援寄附金11,203件、176,052,334円の実績に対し、平成29年度の実績は32,688件、521,006,656円と件数と金額が増加。また、寄附者管理システム及び封入・封緘可能な印刷機の導入により、事務の軽減に繋がった。						
	成果と課題		申込みサイトを追加し、また、飯塚市独自のふるさと納税サイトも構築し、ふるさと応援寄附の件数及び金額の更なる増加に努める。あわせて、PR強化に努め、より多くの事業賛同者を募る。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		返礼品の数を増やしたり、返礼品のPRを行うと寄附数も比例して増加する傾向があるので、返礼品の開拓や、従来掲載している返礼品の魅力を引き出せるようなページ作成を行うなど返礼品情報の充実を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		より多くの事業の賛同者を募るため、複数サイトを活用することが不可欠である。また、ふるさと納税の特性上、PRの対象が全国と多岐にわたるために、効率よくPR広告を行う必要性がある。						

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

事務事業名		留学生住宅管理			担当課		住宅政策課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,371	1,244	127	0	396	0	0	975
本年度	1,365	1,199	166	0	596	0	0	769
増減額	△ 6	△ 45	39	0	200	0	0	△ 206
概要 及び 目的	概要	市内にある大学で学業を本分とした留学生や外国人研究者に飯塚市相田の清水谷留学生等住宅16戸を供給し住居の心配をすることがないように支援を行い貸し付けることを目的とする。						
	対象	働きかける相手・もの	市内にある2大学、1短期大学の留学生や外国人研究者で学業を本分とする留学生等					
	手段	方法・働きかけ	入居希望者の募集・決定及び家賃徴収業務を行う。住宅の維持・修繕や地内の管理を行う。近隣住民からの苦情処理を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	留学生等に低家賃住宅を供給することで住居の心配をすることがないような状態を作り出す。					
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	入居決定件数				件	1	8
	イ	修繕件数				件	3	1
	ウ							
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入居期間総数			月	192	115	182
	イ	貸付料収納率			%	100	100	100
	ウ							
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	住宅の老朽化に伴い、今後、維持管理費の増が見込まれる。						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	住宅が老朽化しているので維持管理するのが困難である。入居者より修繕・改善の要望等があれば対応及び協議を行っていくようにしている。						
	成果と課題	【成果】 入居期間から見ると入居率は約95%で、ほぼ満室であり留学生等への住宅の提供はできた。 【課題】 住宅が老朽化しているので維持管理するのが困難である。						
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	住宅の老朽化に伴う維持修繕や必要に応じ大規模改修を行い長寿命化に繋げる。						

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

事務事業名		定住自立圏構想推進事業				担当課	総合政策課	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,110	3,110	0	0	0	0	0	3,110
本年度	4,284	4,284	0	0	0	0	0	4,284
増減額	1,174	1,174	0	0	0	0	0	1,174
概要及び目的	概要	嘉麻市、桂川町と本市が相互協力のもと、2市1町で構成する定住自立圏を形成し、地域全体での住民定着化や活性化を図るため、医療、福祉、産業振興等の住民生活に係る様々な行政サービスを連携して取組でいくことができる体制を構築し、その取組を推進していくための事業						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市、嘉麻市、桂川町の職員及び住民					
	手段	方法・働きかけ	2市1町間での連携協議を実施し、政策合意のうえ、その取組を推進していくための広域連携の体制を構築する					
	意図	対象をどのようにしたいか	本市と、嘉麻市及び桂川町との圏域形成協定を締結し、圏域内における住民生活の利便性向上をめざす各分野の連携事業等を実施していく					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	2市1町間での首長出席による連携協議				回	1	3
	イ	2市1町企画担当課職員による連携協議				回	2	6
	ウ	国・県所管部署との調整				回	3	7
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	2市1町間での政策合意			件	1		1
	イ	中心市宣言			回	1		1
	ウ	形成協定の締結			回	1		1
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	2市1町のそれぞれにおいて、内部調整等の全庁的な対応が行える推進体制を構築し、同体制をもって推進することで、早期の連携実現に向けた取組を加速させる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	定住自立圏構想の推進は、これまでも2市1町での連携協議を進めてきたが、本年度は、年度当初に計画したとおり、12月の中心市宣言と3月の形成協定締結により、より具体化した進捗を図ることができた。今後は、次年度に予定している共生ビジョンの策定を順調に進め、平成30年10月の連携スタートに向けてさらに協議を進めていくように計画している。						
	成果と課題	【成果】 圏域形成手続きとして必要となる中心市宣言と、形成協定の締結までの進捗が計画どおりに完了した。 【課題】 圏域形成に向けて必要となる手続きとして、次年度の実施を計画している共生ビジョンの策定について、2市1町間でのさらに詳細な連携協議が必要となるため、今後も2市1町での足並みを揃え円滑な事業の推進に取り組んでいく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	2市1町間での実施を計画する連携事業の詳細な協議を円滑に進めるため、本事業に関する関係課職員への説明会等の啓発や、嘉麻市、桂川町の企画担当部署との綿密な連携を継続して図っていく必要がある。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	圏域形成への今後の必要な手続きとなる共生ビジョンの策定において、国が定める推進要綱の規定等に基づく外部検討組織等の設置や、圏域住民への制度の周知等の対応が必要となる。そのため の事業費負担も生じていくこととなるが、可能なかぎり効率的で効果的な事業の実施に努め、円滑な推進に取り組んでいく。						

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域管理費

事務事業名				コミュニティバス運行事業			担当課		まちづくり推進課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		38,616	6,330	32,286	27,153	3,518	0	0	7,945	
本年度		40,263	7,965	32,298	0	3,524	0	0	36,739	
増減額		1,647	1,635	12	△ 27,153	6	0	0	28,794	
概要及び目的	概要	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、定時定路線型のバス(経路上の地区拠点等で乗降しながら地区外の大規模商業施設、総合病院、中心市街地へ移動するもの)を運行する。								
	対象	働きかける相手・もの	市民(特に交通空白地域の居住者や高齢者等の生活交通弱者)							
	手段	方法・働きかけ	筑穂・庄内・顕田地区の3方向から中心市街地に向けた定時定路線型バスの運行を民間事業者に委託する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの市民(特に交通空白地域の居住者や高齢者などの交通弱者)が、買物や通院等の日常生活に最低限必要な移動手段を確保できるようにする。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	運行路線数					路線	3	3	
	イ	1日あたり運行便数					便	19	19	
	ウ	1日あたり停留回数					箇所	248	249	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	利用者数(乗車人員)				人	46,000	22,723	23,267	
	イ	利用者1人あたりの運行経費				円	1,000	1,412	1,388	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	利用促進策(啓発・周知行動)を強化しつつ、自治会等で行われる、いきいきサロンや老人会での説明会を積極的に実施。H27～29年度までは現行の運行方式を踏襲しつつ、毎年度各バス停の乗降状況や市民からの要望等を考慮し、予算の範囲内でバス停やルートの改善を行う。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ルートの見直しや利便性向上のため、路線の再編や効果的なバス停の設置等を含め、改善策を検討する。								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	各地区で実施されている「いきいきサロン」や老人会における説明会(3回開催)を通じて利用を呼びかけるとともに、「みんなの健康・福祉のつどい」の会場に広報スペースを設け、来場者に事業内容を周知した。また、利用者の利便性向上のため、平成30年度からの運行路線再編に向けて停留所の新設及び運行ルートの見直しを行った。								
	成果と課題	【成果】本事業の実施により市内の交通機関の偏りが緩和され、市民が居住地域にかかわらず公共交通を利用できる環境が整えられている。利用実績は目標に達していないものの、前年より500人以上増加しており、一定の成果があったものと考えられる。 【課題】本事業の存在や利用方法等に関する一層の周知を図るための取組が必要である。また、本事業の実施による民間事業者への影響に配慮しながら、さらに効率的かつ効果的な運行形態を模索する必要がある。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各地区の「いきいきサロン」などを活用し、利用促進に向けた市民への広報活動を強化する。また、平成30年度から再編された路線の検証を行いつつ、停留所ごとの乗降の状況や市民からの要望等を考慮し、予算の範囲内で停留所の設置箇所や運行ルートの見直しを行う。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	2021年度の運行計画見直しに向け、運行ルートの再編や停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。								

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

事務事業名		予約乗合タクシー運行事業				担当課	まちづくり推進課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	79,890	8,173	71,717	16,491	10,048	0	0	53,351
本年度	75,014	7,936	67,078	10,429	10,461	0	0	54,124
増減額	△ 4,876	△ 237	△ 4,639	△ 6,062	413	0	0	773
概要及び目的	概要	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、市内8地区の各地区内において、利用者が希望する時間に利用者の指定する場所から目的地まで移送する予約乗合方式のタクシーを運行する(運賃は300円、障がい者100円割引あり。運行時間帯は平日の8時から17時まで)。また、専用の電話回線を備えた予約センターを設置し、予約を受け付ける(受付時間帯は平日の7時30分から16時30分まで)。						
	対象	働きかける相手・もの	市民(特に高齢者等の交通弱者や交通空白地域の居住者)					
	手段	方法・働きかけ	市内8地区(飯塚・立岩・菰田地区を除く市域)における予約乗合方式のタクシー運行及びその予約受付業務を民間事業者に委託する。また、市民の利用を促進するための周知・広報活動を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの市民(特に高齢者などの交通弱者や交通空白地域の居住者)が、買物や通院等の日常生活に最低限必要な移動手段を確保できるようにする。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	運行台数				台	11	11
	イ	運行時間(1日1台あたり)				時間	8	8
	ウ	周知・広報回数				回	5	7
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	乗車人員数			人	54,000	43,133	44,251
	イ	利用者1人あたりの運行経費			円	1,000	1,514	1,476
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	利用促進策(啓発・周知活動)を強化しつつ、自治会等で行われる「いきいきサロン」や老人会での説明会を積極的に実施する。また、現行の運行方式を検証し、市民からの要望等を考慮し、移動できる施設の増加等、運行形態の改善を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	利用者増を図り、市民の方々の利用困難が発生しないように、適正な運行台数を検討・確保する。運行台数が増加すれば、コストの増加が見込まれる。また、地域住民の方との協議を行い、H29年度は現行の運行方式の検証を踏まえ、H30年度より使用車両のダウンサイズ化や新たな運行方式の導入も視野にいれ、市民からの要望等を考慮しながら運行形態の改善を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	各地区で実施されている「いきいきサロン」や老人会における説明会(3回開催)を通じて利用を呼びかけるとともに、「みんなの健康・福祉のつどい」の会場に広報スペースを設け、来場者に事業内容を周知した。また、使用車両のダウンサイズ化や新たな運行方式の導入も視野に入れ、関係者との協議を進めている。						
	成果と課題	【成果】本事業の実施により市内の交通機関の偏りが緩和され、市民が居住地域にかかわらず公共交通を利用できる環境が整えられている。利用者数は前年より約1,100人増加しており、一定の成果があったものと考えられる。 【課題】本事業の存在や利用方法等に関する一層の周知を図るための取組が必要である。また、本事業の実施による民間事業者への影響に配慮しながら、さらに効率的かつ効果的な運行形態を模索する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各地区の「いきいきサロン」などを活用し、利用促進に向けた市民への広報活動を強化する。また、市民から寄せられる要望等を踏まえ、現行の運行形態の改善に向けて検討する(運行地区外の移動対象施設を増やすことなど)。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	現段階では使用車両のダウンサイズ化などコスト減に向けて検討しているが、市民の利便性向上に向けた運行台数の増加等の方策は考えられる。						

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 電算管理費

事務事業名		情報端末機器整備事業				担当課	情報政策課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	23,885	3,554	20,331	0	0	0	0	23,885
本年度	29,851	2,570	27,281	0	0	0	0	29,851
増減額	5,966	△ 984	6,950	0	0	0	0	5,966
概要及び目的	概要	住基や税などの基幹系システム及び財務会計、グループウェアなどの内部情報系システム並びに、インターネット系(仮想環境)システムで職員が使用する情報端末機器について、耐用年数に応じて計画的にリプレイスすることにより、機器の故障による業務の停滞を未然に防止するとともに、無線化技術を活用し、情報端末機器を会議室や他課でも使用することができるようにすることで、更なる業務の効率化を図ることを目的とするもの。						
	対象	働きかける相手・もの	情報端末機器を利用する業務全般					
	手段	方法・働きかけ	計画的な情報端末機器のリプレイス及びリプレイスに合わせて情報端末機器の無線化を促進する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	情報端末機器の故障による業務の停滞を未然に防止するとともに、更なる業務の効率化を図る。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	情報端末機器の計画的なリプレイス				台	157	219
	イ	情報端末機器の無線化の促進				台	57	219
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	情報端末機器の非故障率			%	100	99.938	99.877
	イ	情報端末機器(ノートパソコン)の無線対応率			%	100	7.081	33.495
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	端末の適正台数や必須機能の精査等を行う。 端末の効率的な活用方法について、さらに検討していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	更なるコストメリットを出すため、端末の適正台数を検討し、また、端末の必須機能の精査を実施した。タブレット端末の活用方法を検討し、今年度のペーパーレス推進に貢献した。						
	成果と課題	【成果】 計画的な情報端末機器のリプレイスにより、故障機器の発生を最小限度にとどめることができている。また、無線対応の情報端末機器を整備することにより、ペーパーレス化の推進に貢献した。 【課題】 本年度は、情報端末機器の必要台数が計画よりも増加したため、機器の追加整備を行った。より一層の整備計画の精査が必要と考える。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	情報端末機器の適正台数や必須機能の精査等を行う。 情報端末機器の効率的な活用方法について、さらに検討していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	庁舎外での情報資産の活用による、更なる業務の効率化を目指した情報端末機器の調査研究。						

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 交通安全対策費

事務事業名		自転車駐車場管理運営事業			担当課		土木管理課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		7,958	2,543	5,415	0	0	0	0	7,958
本年度		7,786	2,298	5,488	0	0	0	0	7,786
増減額		△ 172	△ 245	73	0	0	0	0	△ 172
概要 及び 目的	概要	市民の広域交通網の利用及び広域的利便性を図るため、自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 吉原町、新飯塚駅2箇所、飯塚駅、鯉田駅、浦田駅2箇所、天道駅、大分駅の9箇所に設置。利用料金無料、収容可能台数1,217台。							
	対象	働きかける相手・もの	自転車駐車場(吉原町、新飯塚駅2箇所、飯塚駅、鯉田駅、浦田駅2箇所、天道駅、大分駅)						
	手段	方法・働きかけ	自転車駐車場内及び付近の放置自転車調査、巡回等を行い維持管理に努める。						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民が自転車駐車場を支障なく利用できるよう維持管理を行うとともに、公共スペースでの放置自転車数を減少させる。						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	自転車駐車場等巡回回数				回	209	208	
	イ	放置自転車撤去				箇所	7	8	
	ウ								
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	利用台数(1日平均)			台	1,073	592	628	
	イ	放置自転車台数(1日平均)			台	0	0	0	
	ウ								
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		自転車駐車場利用時のマナー向上の啓発(ポスター掲示等)						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		各駐輪場の老朽化に伴い、必要に応じて補修計画を検討する。						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		注意書きの表示等を行い、利用者のマナー向上を呼び掛けた。						
	成果と課題		【成果】 委託業者とは別に職員も平均週2回で巡回を行い、快適に自転車駐車場を利用できるよう場内整理に努めている。また、放置自転車処理の時期を調整し、作業効率の向上を図った。 【課題】 各自転車駐車場を点検し、必要に応じて計画的に補修等を行う必要がある。また、利用率向上の取組が必要である。						
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		自転車駐車場利用時のマナー向上の啓発(ポスター掲示等) 市報、HP等で自転車駐車場の利用促進を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		各駐輪場の老朽化に伴い、必要に応じて補修計画を検討する。						

2款 総務費

1項 総務管理費

11目 人権同和推進費

事務事業名				運動団体補助金交付事業		担当課		人権・同和政策課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		25,518	2,044	23,474	0	0	0	0	25,518
本年度		24,898	1,371	23,527	0	0	0	0	24,898
増減額		△ 620	△ 673	53	0	0	0	0	△ 620
概要及び目的	概要	運動団体等が開催する研修会等への地域住民の参加を促進し、人権意識の高揚を図ることにより部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進するため、本来市が行うべき活動を補完している運動団体に補助金を交付するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	部落解放同盟飯塚市協議会、全日本同和会飯塚支部協議会						
	手段	方法・働きかけ	人権に関する各種研修会等に参加するとともに地域での学習会等を開催する						
	意図	対象をどのようにしたいか	団体に補助金を交付することで、地域住民の組織的な教育活動を促進するとともに、住民自らの人権意識の高揚を図り、部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進する						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	学習会等開催件数					回	9	8
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	学習会等参加者数				人	740	409	393
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		部落差別の解消の推進に関する法律が施行されたことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、地方公共団体の責務とされた相談体制の確立及び必要な教育及び啓発を行うことについて、事業の見直しを行い、合わせて補助金の見直しを行う必要がある。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		事業内容を精査し、運動団体(部落解放同盟)と協議した結果、来年度補助金を686千円削減した。						
	成果と課題		【成果】 事業内容を精査し、運動団体(部落解放同盟)と協議した結果、来年度補助金を686千円削減した。 【課題】 運営費補助から事業費補助へ転換を図る必要があるが、部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、地方公共団体の責務として相談体制の確立及び必要な教育及び啓発を行うことが謳われたため、事業内容を精査する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		部落差別の解消の推進に関する法律が施行されたことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		部落差別の解消の推進に関する法律が施行し、地方公共団体の責務とされた相談体制の確立及び部落差別を解消するために必要な教育及び啓発を行うことについて、基本計画等の策定に必要な部落差別の実態等に係る調査を行う。						

2款 総務費

1項 総務管理費

11目 人権同和推進費

事務事業名		同和会館・人権啓発センター事業			担当課		人権・同和政策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		7,305	5,384	1,921	4,264	0	0	0	3,041
本年度		7,001	5,076	1,925	4,264	0	0	0	2,737
増減額		△ 304	△ 308	4	0	0	0	0	△ 304
概要及び目的	概要	立岩会館・穂波人権啓発センター・筑穂人権啓発センターにおいて、生活上の各種相談や各種教室(書道・珠算・手芸等)の事業を実施するとともに、広く市民への事業の周知を図り、各センターが生活相談の場や市民交流のコミュニティ施設として活用されることで、市民の生活文化や福祉の向上を目指すもの							
	対象	働きかける相手・もの	市民						
	手段	方法・働きかけ	立岩会館・穂波人権啓発センター・筑穂人権啓発センターで、各種相談・各種教室(書道・珠算・手芸等)の事業を実施するとともに、広く市民への事業の周知を図る						
	意図	対象をどのようにしたいか	立岩会館・穂波人権啓発センター・筑穂人権啓発センターを生活相談の場や市民交流のコミュニティ施設として活用することで、市民の生活文化や福祉の向上を目指す						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	各種講座・教室				回	267	269	
	イ	情報発信				回	6	6	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者数				人	定員数	2,442	2,339
	イ	各種相談対応率				%	100	236	176
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、市報等で各種教室などの参加者募集を行う							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	－							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	各種相談件数が昨年度より14%の増となるなど、住民交流のコミュニティセンターとしての役割を担ったものと思われる。							
	成果と課題	【成果】 各種教室の開催数と定員に対して参加者延べ人数は2339人 相談件数は176件でありその場のアドバイスで事足るものや専門機関での対応を要するものなど内容は様々であるが可能な対応はすべて実施できた 【課題】 教室によっては参加者が少ないものもある							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	参加者が少ない教室に関しては、近隣で実施されている類似事業の状況を把握したうえで曜日や時間の再検討を行う。利用者のニーズ調査等を実施したうえで教室の種類の再検討も行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	部落差別解消推進法や飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例に謳われている相談体制の充実について検討を行い、必要な体制の整備を行う。							

2款 総務費

1項 総務管理費

12目 男女共同参画推進費

事務事業名 男女共同参画推進啓発主催事業					担当課	男女共同参画推進課			
区分	経費		財源内訳						
			うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,724	2,515	209	65	36	0	0	2,623	
本年度	4,113	3,946	167	45	23	0	0	4,045	
増減額	1,389	1,431	△ 42	△ 20	△ 13	0	0	1,422	
概要及び目的	概要	女性の社会的地位の向上と男女共同参画社会づくりの促進を図るための講座を実施する。 ・サンクス講座(男女対象):様々な視点から課題解決に向けた啓発講座 ・男性対象講座:固定的性別役割分担意識の改革などにつながる講座等 ・女性対象講座:女性活躍促進や暴力の根絶などにつながる講座等							
	対象	働きかける相手・もの	全市民及び事業者等。						
	手段	方法・働きかけ	女性の社会的地位の向上や活躍の促進、男女共同参画社会づくりの推進を図るための各種講座を実施。						
	意図	対象をどのようにしたいか	事業をとおして、男女共同参画の意義について、性別、世代にかかわらずあらゆる人々の理解を深めていく。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	サンクス講座(男女対象)				講座	3	2	
	イ	男性対象講座				講座	4	4	
	ウ	女性対象講座				講座	6	0	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	主催事業(講座)参加率			%	90	70	70	
	イ	アンケート(理解度の割合)			%	95	94.8	76.7	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後も、啓発主催事業の内容を充実させ、参加者へ男女共同参画の理解度を高めていくよう、地域の課題に即したテーマで事業内容を検討する必要がある。また、講座実施後のアンケート調査項目も見直し、男女共同参画に関しての理解の確認も行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	身近に起こっている女性や子どもへの暴力被害を取り上げ、子育て支援課と連携し「DV・虐待防止啓発講演会」を開催。多くの市民や関係機関の方々に参加いただき、「DV基本計画」に基づく「あらゆる暴力の根絶」に対する理解の促進を図った。講座実施後のアンケート調査では約9割の方から「理解できた」との回答があった。							
	成果と課題	【成果】配偶者等からの暴力等については、男女共同参画社会を形成していく上で重要な課題であることから、「DV・虐待防止啓発講演会」を子育て支援課と合同で開催し、庁内の連携強化を図った。また、市民や関係機関の方たちにも多く参加していただき男女共同参画の意識の向上にもつながった。 【課題】啓発講座については、内容の充実を図るため庁内各課や関係機関とも連携し、周知方法についても参加者の増加につながる方策を検討する必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後も、男女共同参画についての意識の醸成を図るため、積極的に庁内各課や関係機関とも連携し、誰もが参加しやすい内容での講座の企画を検討する必要がある。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							

2款 総務費

1項 総務管理費

12目 男女共同参画推進費

事務事業名		女性相談事業			担当課		男女共同参画推進課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,099	1,588	511	0	0	0	0	2,099
本年度	2,399	1,675	724	0	0	0	0	2,399
増減額	300	87	213	0	0	0	0	300
概要及び目的	概要	市内に在住・在学・在勤している女性が抱えている悩みや問題について、専門相談員に相談し、助言等を受けながら問題解決に向けた方法を共に考えていく女性専用の相談事業である。各種相談事業は男女共同参画推進センター・サンクスへ電話等による事前予約や予約優先となっており、専門相談員との面談形式で実施。また、各相談ごとで毎週や隔週、月1回など開設日を設けている。						
	対象	働きかける相手・もの	市内在住・在学・在勤の女性。					
	手段	方法・働きかけ	各種専門相談員による面談相談（要予約。一般相談は予約優先）を実施。 ①法律相談②一般相談③職場の相談④就業支援相談⑤その他（DV相談）					
	意図	対象をどのようにしたいか	女性を取りまく様々な悩みについて、専門相談員へ相談し、助言・指導を受けることにより問題解決に向けたエンパワーメントにつなげる。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	広報回数（ホームページ：市報）				回	1：12	1：12
	イ	チラシ配布枚数				枚	550	500
	ウ	年間相談開設日数（法律相談：一般相談）				日	11：46	23：45
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	法律相談受付件数			件	50	34	44
	イ	一般相談受付件数			件	50	38	43
	ウ							
前年度	次年度に予算（コスト）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	「法律相談」については、今後も広報の在り方について、周知活動を検討工夫しながら継続して行う。また、DV相談等の緊急性のある相談に迅速に対応するため、「飯塚市DV対策庁内連携会議」においても、知識を深めるため研修会等を開催し、庁内各課との連携を強化する。						
	次年度以降に予算（コスト）を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今年度	前年度評価時の実績（改善の実施等）	女性相談事業においては、今年度も効果的に、利用者の増加につながる場所での周知に努め、DV相談等については、県・嘉穂鞍手保健福祉環境事務所内の配偶者暴力相談支援センターとの連携も図りDV被害者支援をおこなった。また、「飯塚市DV対策庁内連携会議」を1回開催し、関係各課との連携強化を図った。						
	成果と課題	【成果】相談事業について、チラシ・ポスターを新たにバスターミナルや銀行等14箇所に設置、サンクスカードを新庁舎の女性トイレ・多目的トイレに設置し、事業の周知を図った。法律相談、一般相談ともに受付件数は増加した。 【課題】今後も、市民に幅広く相談事業の周知を図るため広報場所の検討をおこなう必要がある。また、DV支援については、「DV対策庁内連携会議」の内容をさらに検討しながら研修会等を含め、関係各課との連携強化を図り被害者の適切な支援につなぐ。						
次年度	次年度に予算（コスト）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	相談事業については、広報場所をさらに検討しながら周知活動を継続する。また、緊急性のあるDV相談には「飯塚市DV対策庁内連携会議」を活用し、迅速かつ適切な対応ができるように努める。						
	次年度以降に予算（コスト）を必要とし、中長期で実施する改善策	—						

2款 総務費

1項 総務管理費

14目 本庁舎建設費

事務事業名		新庁舎建設事業			担当課		総務課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	5,153,509	16,337	5,137,172	159,129	0	4,754,400	0	239,980
本年度	551,596	12,422	539,174	0	0	406,100	0	145,496
増減額	△ 4,601,913	△ 3,915	△ 4,597,998	△ 159,129	0	△ 4,348,300	0	△ 94,484
概要及び目的	概要	公共施設等のあり方に関する第一次実施計画に沿い、「飯塚市新庁舎建設基本計画」を策定し新庁舎建設を行うもの。 平成29年度に新庁舎は開庁したが、平成30年度に駐車場を含めた周辺整備事業を実施する。						
	対象	働きかける相手・もの	市役所本庁舎／職員、市民					
	手段	方法・働きかけ	・旧庁舎から新庁舎への移転 ・旧庁舎解体工事 ・前面駐車場設計・整備工事 ・第3駐車場有料化					
	意図	対象をどのようにしたいか	新庁舎建設後、駐車場等の周辺整備を行う。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	市報・HP等での周知				回	10	5
	イ							
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	新庁舎開庁			%	100	—	100
	イ	周辺整備の設計業務			%	100	30	70
	ウ	周辺整備工事の実施			%	100		50
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	29年度で駐車場整備の設計を行うので、労務費が増加する中で事業費の圧縮を検討する必要がある。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	コストの削減等について関係各課が十分に協議を行い、事業を実施した。						
	成果と課題	計画どおり開庁し、30年度に予定していた第3駐車場の有料化を1年前倒しで実施した。平成30年度の事業完了に向け進めていく。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	30年度に正面駐車場整備工事、第2別館解体工事、公用車駐車場整備工事を実施するため、その中でコストの圧縮を行える方法を検討する必要がある。						

2款 総務課

1項 総務管理費

15目 諸費

事務事業名		自治会加入促進事業費			担当課		まちづくり推進課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	4,076	1,713	2,363	0	0	0	0	4,076
増減額	4,076	1,713	2,363	0	0	0	0	4,076
概要及び目的	概要	協働のまちづくりの根幹をなす自治会の加入を促進するために下記の事業を実施している。 ①転入転居者に対し、市役所窓口で自治会に関する説明を行い訪問承諾書の記入をお願いしている。訪問承諾書は、自治会長の手に渡し、自治会による加入促進がその後行われる。②まちづくり協議会等が開催するイベントで配布する周知グッズや加入促進グッズを作成し、地域と協働し加入促進を実施する。③自治会が開催する加入に関する説明会(新設されたマンションなどの集合住宅に対するもの)を支援している。						
	対象	働きかける相手・もの	自治会未加入者					
	手段	方法・働きかけ	訪問承諾書を自治会長へ届けた後に、自治会長が転入転出者宅を訪れ加入についての説明を行う他、市や地域の行うイベント等での自治会加入についての周知活動を行う。また、新設マンション等で行われる管理組合会議等で自治会についての説明を行い加入促進を推進する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	自治会への加入					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	訪問承諾書				件	1,374	951
	イ	イベント等でのPR活動				回	0	7
	ウ	説明会の開催支援				回	0	3
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	自治会加入率			%	72	61	60
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	—						
	成果と課題	【成果】転入転居者に対する案内及び自治会による訪問の承諾の流れを構築し、自治会と連携して加入促進に取り組んでいる。また、平成29年度より、イベント等での自治会PRブースの設置や自治会が開催する新設マンション向け説明会の支援など市役所外部での加入促進活動を実施した。 【課題】訪問承諾書受け渡し後の追跡調査は行えなかった。追跡調査を実施し、未加入者の実態調査を実施する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	訪問承諾書受け渡し後の追跡調査及び内容分析。 各地域で実施されるまちづくり協議会や行政が開催するイベント等で出張加入促進ブースを設置するなど、外部に出向き加入促進を実施する。また、自治会に関する取組みなどの情報を広く周知するためのリーフレットや啓発物を長期的に整備し、継続的な実施による加入率増を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 諸費

事務事業名				空き家対策事業		担当課	住宅政策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		55,485	16,838	38,647	17,278	0	0	0	38,207
本年度		44,198	32,711	11,487	2,834	0	0	0	41,364
増減額		△ 11,287	15,873	△ 27,160	△ 14,444	0	0	0	3,157
概要及び目的	概要		適正に管理されていない空き家により、近隣住民の生活環境が悪化することが問題となっており、所有者等に適正な維持管理等を求め、安全安心のまちづくりを推進するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市内の空き家						
	手段	方法・働きかけ	市民より情報提供等があった空き家について改善を求める						
	意図	対象をどのようにしたいか	老朽危険家屋の解体を含めた空き家の適正管理						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	相談件数				件	84	84	
	イ	空家調査建築物数				軒	19,450		
	ウ	空家等対策協議会				回		3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	老朽危険家屋解体撤去補助金交付数			件	15	16	12	
	イ	解決数			件	25	46	29	
	ウ	空家等対策計画				1		1	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		確認出来なかった建築物の確認を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		平成29年度に空家等対策計画の策定を予定しており、策定後に施策を検討を行う。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		昨年度実施した空家等実態調査で、立地条件等により確認出来なかった建築物の調査を進めた。						
	成果と課題		【成果】所有者等の空家管理に対する意識が変わり始め、老朽危険家屋の除却や適正な管理が進み始めている。空家等対策計画を策定し、空家等実態調査で立地条件等により確認出来なかった建築物の調査を進めた。 【課題】経済的な理由および所有者不明等により、除却や適正な管理が進まない事例があることや所有者等調査に時間が掛かること、法令改正等により、空家等対策計画の変更が必要に応じて必要となるのが課題である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		本年度、策定した空家等対策計画等について、HP等による市民への啓発を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		本年度に空家等対策計画を策定し、今後施策の検討を行う。						

2款 総務費

2項 徴税費

2目 賦課徴収費

事務事業名				徴収事業(市税・国民健康保険税)			担当課		税務課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		158,196	141,274	16,922	0	0	0	3,571	154,625	
本年度		141,481	125,089	16,392	0	0	0	3,468	138,013	
増減額		△ 16,715	△ 16,185	△ 530	0	0	0	△ 103	△ 16,612	
概要及び目的	概要	税収確保のため、市税・国保税の滞納者に対して督促状や催告書を発送し、早期の納付を促す。それでも納付が無い者については、関係法令に基づき詳細な財産調査を行い、滞納処分(差押)を実施する。一方で、納期内納付の推進のため、口座振替の推奨や納付の利便性のためコンビニ納付を実施している。								
	対象	働きかける相手・もの	市税、国民健康保険税の納税者及びその滞納者。							
	手段	方法・働きかけ	滞納者に対し、自主納税を促すための督促状、各種催告書の発送や滞納者については滞納処分を行う。また、市報やホームページなどで納期内納付の推進や夜間窓口などの案内を行っている。							
	意図	対象をどのようになりたいか	納期内納付による自主納税者の増加により徴収率の向上を図り、滞納者及び滞納額を減少させる。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	差押件数					件	1,862	2,102	
	イ	催告書発送件数					通	23,503	19,568	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	市税徴収率(現年度課税分)H30.5末現在				%	98.61	98.76	98.84	
	イ	国民健康保険税徴収率(現年度課税分)H30.5末現在				%	93.74	93.52	93.70	
	ウ	滞納者数(市税＋国民健康保険税)H30.2末現在				人	前年度実績×95%	8,874	8,074	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	悪質及び高額滞納者に対し、引き続き搜索の強化を図る。搜索後の公売については、合同公売会は勿論、インターネット公売等を利用し、少しでも高く売れるよう創意工夫を重ねていく。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	－								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	平成29年度は10件の搜索を実施し、インターネット公売に3回、筑豊地区合同公売会(不動産公売会含む)に2回、飯塚市単独での公売会を1回実施した。搜索の効果として、差押物品の換価は、その後の納付協議などにも有効的である。また、10件の搜索の内2件は、納税資力無しと判断し、執行停止を行うなどの事務処理も行った。搜索は、非常に有効的な手段であるため、今後も困難案件については、引き続き積極的に実施していく方針である。								
	成果と課題	【成果】平成29年度の滞納処分(差押)件数は、約2,100件(預金、給与、生命保険、不動産等)を執行し、約1億円を滞納税に充当した。また、同時に催告や納税協議などの取り組みの結果、現年度については市税・国保税共に前年度収納率を上回ることができた。 【課題】長期高額案件の解消にはかなり厳しいハードルがある。また、市県民税の納付について、法人に対し平成29年度より特別徴収の県下一斉指定となったが、一度も納付をしていない悪質な事業所もある。更なる収納率向上には、困難案件の滞納整理が必然であるため、今年度も搜索や不動産公売等を積極的に実施していく。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	長期滞納案件については、詳細な財産調査を行ったうえで資力の無い滞納者については執行停止も念頭に搜索等の実施を行う。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	－								

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

事務事業名		住民票等コンビニ交付事務			担当課		市民課	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	61,882	9,863	52,018	0	471	0	0	61,411
本年度	19,500	10,023	9,477	0	1,653	0	0	17,847
増減額	△ 42,382	160	△ 42,541	0	1,182	0	0	△ 43,564
概要及び目的	概要	マイナンバーカードを利用して、全国の指定のコンビニエンスストア等で住民票の写しなどの証明書の交付を行い、市民サービスを向上させる。市役所の閉庁時である早朝や深夜、土日祝日も証明書を取得することができる。(12/29～1/3は除く)						
	対象	働きかける相手・もの	全市民及び本市に本籍を有する者					
	手段	方法・働きかけ	コンビニ交付の利便性を周知し、利用に必要な個人番号カードを普及させる。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市役所閉庁時の利用、交付場所の拡大、待ち時間の短縮、申請手続きの簡素化など各種証明書を取得する際の利便性を図る。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	コンビニ交付周知のための広報活動回数				回	8	2
	イ	窓口でのコンビニ交付周知活動				回	—	2,071
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	コンビニでの各種証明書の交付率			%	30	2	3
	イ	マイナンバーカードの交付率			%	100	10	12
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平成28年10月から開始したコンビニ交付サービスについて、広報誌への掲載や窓口でチラシを配布するなど、サービスの周知を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	・窓口で住民異動の手続きで来庁された方にコンビニ交付サービスの説明をし、周知に努めた。 ・コンビニ交付のチラシを隣組回覧するとともに、ポスターの掲示、窓口用封筒を利用した広報を実施した。						
	成果と課題	〔成果〕 コンビニでの各種証明書の交付率を上げるために、住民異動の手続きで来庁された方に窓口で直接、チラシを配布し、サービスの説明を行い、マイナンバーカードの普及に努めた。H29年度のコンビニ交付通数は4,915通。 〔課題〕 コンビニでの各種証明書の交付率が伸び悩んでいることから、コンビニ交付の利便性のさらなる周知を図る。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・あらゆる手段や機会を利用して市民への周知に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						

2款 総経費

4項 選挙費

2目 選挙啓発費

事務事業名		選挙啓発事業			担当課		選挙管理委員会			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		1,693	977	716	135	0	0	0	1,558	
本年度		3,096	2,227	869	0	0	0	0	3,096	
増減額		1,403	1,250	153	△ 135	0	0	0	1,538	
概要及び目的	概要	選挙啓発活動を行うことで、有権者に政治に対し興味を持ってもらい、選挙の投票率向上を目的とする。								
	対象	働きかける相手・もの	市民(有権者)							
	手段	方法・働きかけ	啓発事業の実施(明るい選挙啓発推進大会の開催、成人式における呼びかけ、政治学級学習講演会開催)							
	意図	対象をどのようにしたいか	政治参加意識の向上を目指す							
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	市民向け啓発事業の開催					回	1	1	
	イ	新成人に対する選挙啓発の実施					回	1	1	
	ウ	高校での出前授業の実施					回	4	0	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	政治学級学習講演会				人	40	51	40	
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	選挙啓発の手法見直し、改良実施 高等学校において出前授業(模擬投票)を実施する。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	新たに有権者となる18歳、19歳及び20歳の選挙人に対し、選挙啓発ハガキを送付する。								
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	極めて急な衆院解散等により、出前授業や啓発ハガキの送付を実施することができなかった。								
	成果と課題	成人式において、新成人に啓発記念品を贈った。 一般向け政治学級学習講演会を実施した。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	高等学校において出前授業(模擬投票)を実施する。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—								

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

事務事業名		飯塚市社会福祉協議会支援事業費			担当課		社会・障がい者福祉課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	56,688	1,688	55,000	0	0	0	0	56,688
本年度	56,456	1,456	55,000	0	0	0	0	56,456
増減額	△ 232	△ 232	0	0	0	0	0	△ 232
概要及び目的	概要	地域福祉推進の中核として様々な福祉活動を展開している飯塚市社会福祉協議会を支援する。						
	対象	働きかける相手・もの	社会福祉法人飯塚市社会福祉協議会					
	手段	方法・働きかけ	上記法人の実施する公共性・公益性の高い事業に対して補助金を交付するとともに、法人の健全運営に向けた意見交換や指導を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	適正な法人運営の中で、地域福祉に関する各種事業(ボランティア事業や権利擁護事業等)を効果的に実施できるようにする。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	社会福祉協議会補助金交付回数				回	3	3
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	社会福祉協議会がボランティアを派遣できた件数			件	前年度実績値	687	461
	イ	社会福祉協議会が実施する権利擁護事業の対象者数			人	前年度実績値	79	85
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	社会福祉協議会に対して健全運営を目的とした行政指導及び財政支援を行い、安定的な地域福祉活動の実施を可能にする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	社会福祉協議会に対して健全運営を目的とした行政指導及び財政支援を行い、安定的な地域福祉活動の実施を可能にする。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	補助金を交付することにより、地域福祉に関する各種事業(ボランティア事業、権利擁護事業等)の実施を支援することができた。						
	成果と課題	【成果】補助金を交付することにより、社会福祉協議会の地域福祉活動やボランティア活動の充実及び認知症高齢者等に対する権利擁護体制づくりに資することができた。 【課題】社会福祉協議会が健全な法人運営のもとで各事業を効率的かつ効果的に推進できるようにするため、適宜行政指導や意見交換などを行いながら、密接に連携することが必要である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	社会福祉協議会が実施する事業に関する行政指導や意見交換等を通じて、一層の地域福祉の推進をめざす。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	現段階で補助金の増額等は想定していない。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

事務事業名		生活困窮者自立相談支援事業			担当課		生活支援課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	16,189	3,652	12,537	9,402	0	0	0	6,787
本年度	15,008	2,998	12,010	9,007	0	0	0	6,001
増減額	△ 1,181	△ 654	△ 527	△ 395	0	0	0	△ 786
概要及び目的	概要	生活保護受給者以外の生活困窮者(失業者、多重債務者等)からの相談に対応する窓口を常設する。生活困窮者を早期に発見し、状況把握、自立支援のためのプラン策定、関係機関(社会福祉協議会、ハローワーク、法テラス等)へのつなぎ等を行うことにより、生活困窮者の自立促進を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	生活保護受給者以外の生活困窮者(失業者、多重債務者等)					
	手段	方法・働きかけ	穂波庁舎1階に生活自立支援相談室を設置する。主任相談支援員・相談支援員・就労支援員を配置し、生活困窮者の相談を受け、自立支援計画(プラン)策定、関係機関及び庁内各課との連携、情報の提供、助言を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	生活自立支援相談室に配置された支援相談員による相談及び支援プランの策定等を通じて、生活保護に至る前の段階から支援を行うことにより生活困窮状態からの早期自立を目指す。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	相談受付件数				件	178	164
	イ	支援調整会議開催回数				回	12	12
	ウ	生活自立支援相談室の広報用チラシ及びリーフレット配布枚数				枚	3300	2,000
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	緊急的支援対応率			%	100	33	31
	イ	プラン策定件数			件	相談受付件数の1/3	57	49
	ウ	就労率			%	80	35	18
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	一人でも多くの生活困窮者の自立の支援ができるよう市報やリーフレット等を活用した相談窓口の広報に努める。また、市の関係各課と連携会議を開催するとともに、ハローワークや民生委員・児童委員協議会など関係機関の会合に出席して制度の周知と協力依頼を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	より効果的な支援の実現のため、相談室の体制拡充(人員増)や任意事業(就労準備支援事業、家計相談支援事業等)の実施について検討する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市主催の講演会開催時にチラシを配布するとともに、新たに名刺サイズの広報カードを作製して相談室の広報を行うとともに、関係機関との連携を強化した。生活自立支援相談室においては、相談受付、支援プラン作成、支援終了のいずれの件数も前年度を上回る実績をあげることができた。また、来年度の自立相談支援業務委託の継続に向け、プロポーザル方式により受託事業者を決定した。						
	成果と課題	【成果】相談内容に合わせた支援(緊急的支援、プラン策定、就労支援等)を行い、必要に応じて社会福祉協議会、ハローワーク、法テラス等の関係機関につなぐことができた。 また、新しい連携先として居宅介護支援事業者連絡協議会及び包括支援センターの会議に出席し、制度の周知を図った。市報・ホームページでの広報に加え、Facebookでの発信も行った。庁内においては、庁内連携会議を開催し、関係各課との連携を深めた。 【課題】 相談件数を増やすために、周知の方法についてさらに検討が必要である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	一人でも多くの生活困窮者の自立を支援できるよう相談窓口の広報に努める。また、市の関係各課と連携会議を開催するとともに、社会福祉協議会、ハローワーク等、関係機関との連携を図り、制度の周知と協力依頼を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	30年度より生活自立支援相談室において、家計相談支援員を配置し、任意事業である家計相談支援事業を実施する。(事業名を「生活困窮者自立相談支援等事業」に変更)						

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 高齢者福祉費

事務事業名		地域包括ケア拠点事業			担当課		高齢介護課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		13,792	1,333	12,459	6,229	0	0	0	7,563
本年度		14,601	2,142	12,459	7,288	0	0	2,740	4,573
増減額		809	809	0	1,059	0	0	2,740	△ 2,990
概要及び目的	概要	地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）を推進するため拠点業務を行う。 ・飯塚圏域内の「病・病連携」「病・診連携」体制構築 ・医療、介護事業所関係者及び地域包括支援センターの相談支援							
	対象	働きかける相手・もの	市民、医療・介護事業所関係者						
	手段	方法・働きかけ	事業の周知、連携会議の開催、ブロック別地域包括ケアシステム推進協議会の開催						
	意図	対象をどのようにしたいか	地域包括ケアシステム構築に向けた相談・支援・連携体制の確立						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ブロック別地域包括ケアシステム推進協議会の開催				回／年	6	6	
	イ	多職種連携研修会の開催				回／年	0	2	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	ブロック別地域包括ケアシステム推進協議会への参加者数			人	480	500	650	
	イ	多職種連携研修会への参加者数			人	300	0	296	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平成27年4月のセンター設置当初から2年が経過している。取り組むべき内容のレベルアップと多職種連携の強化を図るため、受託先の飯塚医師会と協議しながら、委託業務内容を適宜見直す。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	－							
今年度	前年度評価時の実績 （改善の実施等）	－							
	成果と課題	〔成果〕 市内を3ブロック化し、それぞれ拠点となる病院（飯塚市立病院、福岡県済生会飯塚嘉穂病院、潁田病院の3病院）による「ブロック別地域包括ケアシステム推進協議会」を継続して実施し、地域課題抽出と検討、多職種連携を推進することができた。また、平成30年度から二次医療圏域（飯塚市・嘉麻市・桂川町）での広域的な事業展開を図るため、市の地域ケア会議の専門分野として取り組んでいる「在宅医療・介護連携推進事業」業務内容の割り振りを明確化し、二次医療圏域で事業実施するための調整を実施することができた。 〔課題〕 平成30年度からは飯塚市・嘉麻市・桂川町の2市1町で事業実施するため、連携を密に行い、効果的な事業を展開する必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	－							

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

事務事業名				重度障がい者医療費助成事業			担当課	医療保険課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		366,622	10,079	356,543	131,537	0	0	34,439	200,646
本年度		374,939	9,852	365,087	138,369	0	0	29,892	206,678
増減額		8,317	△ 227	8,544	6,832	0	0	△ 4,547	6,032
概要及び目的	概要	重度障がい者のうち小学校就学後の対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額を支給する。							
	対象	働きかける相手・もの	小学校就学後の飯塚市に住所を有する重度障がい者(身体障がい者手帳1級または2級、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1級、国民年金法の障がい基礎年金1級で傷病名が知的障がいまたは精神遅滞、IQ36以上50以下で身体障がい者手帳3級)						
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額を支給する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者及び保護者の経済的負担を軽減する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	重度障がい者医療対象者数				人	2,890	2,869	
	イ	医療費総支給金額				千円	349,393	359,984	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	重度障がい者一人当たりの医療費支給金額			円	127,621	120,897	125,473	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		真に医療費が必要な対象者に支給するために、更新分医療証発送時に日々の健康管理を呼び掛ける。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		真に医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		更新分医療証(H29.10.01～)を発送する際に健康管理等を呼び掛ける通知文書を同封した。						
	成果と課題		【成果】H29年度の重度障がい者一人あたりの医療費支給金額は125,473円となり、重度障がい者及び保護者の経済的負担を軽減した。 【課題】今後も事業を継続するために、市町村の負担軽減となる県費補助金補助率の引き上げ及び県費助成対象の拡大を引き続き県へ要望する必要がある。また、居住する市町村で助成内容が異なり格差が生じているため、公平な国の制度として創設することも引き続き要望する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		真に医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		真に医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

事務事業名			飯塚国際車いすテニス大会支援事業			担当課		健幸・スポーツ課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		7,656	3,999	3,657	0	0	0	0	7,656
本年度		7,140	3,427	3,713	1,000	0	0	0	6,140
増減額		△ 516	△ 572	56	1,000	0	0	0	△ 1,516
概要及び目的	概要	飯塚圏域において唯一の国際競技として開催され、ノーマライゼーションの理解の促進、国際交流の推進、地域経済活性化の推進に大きく寄与する飯塚国際車いすテニス大会の継続開催を支援する。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚国際車いすテニス大会						
	手段	方法・働きかけ	主催者への補助金の交付及び大会運営への職員派遣による事業支援を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	大会がスムーズに運営できるようにする。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金額					千円	3,350	3,350
	イ	要請人数					人	116	104
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	参加選手				人	100	106	95
	イ	大会参加者数				人	5,000	3,100	3,000
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		観客席の常設化						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		例年通り主催者と打ち合わせを多く行うことで、無事大会を終えることができた。						
	成果と課題		主催者とは多く協議を行い大会の運営をスムーズに運べるようサポートする。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		「イイヅカ方式」と呼ばれる多くのボランティアが大会運営を支えており、安定的な大会の運営を行っていくには、更なるボランティアの支えが必要であるため、ボランティアの育成を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		観客席の常設化(来年度実施予定)						

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

事務事業名				障がい者自立支援給付事業		担当課	社会・障がい者福祉課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		2,836,549	10,663	2,825,886	2,103,318	0	0	0	733,231
本年度		2,970,422	10,280	2,960,142	2,206,442	0	0	0	763,980
増減額		133,873	△ 383	134,256	103,124	0	0	0	30,749
概要及び目的	概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がいのある人々の障がい程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、居宅介護などのサービスの支給決定を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	65歳未満の福祉サービスの利用を必要としている障がい者・障がい児						
	手段	方法・働きかけ	障がい支援区分や障がい者自立支援審査会の結果をもとに福祉サービスの支給決定を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	サービスの利用により在宅又は施設における生活又は活動ができるようにする。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	介護給付費の支給決定人数				人	867	977	
	イ	訓練等給付費の支給決定人数				人	551	660	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	介護給付費の支出金額				千円	当初予算額	1,831,513	1,893,282
	イ	訓練等給付費の支出金額				千円	当初予算額	875,980	978,112
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行うことで、計画相談やサービス提供といった支援の質を向上させる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		指定特定相談支援事業所等の数を増やすとともに、密な連携をとることで円滑なサービス利用が出来るようにする。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		指定特定相談支援事業所の新規指定を行い相談支援専門員の増加に努めた。また、相談支援専門員の質の向上や制度の周知を図るため集団指導及び個別の実地指導を実施した。						
	成果と課題		【成果】指定特定相談支援事業所の新規指定を行った。相談支援専門員への集団及び実地指導を行い、制度の周知や相談業務の質の向上を図った。 【課題】指定特定相談支援事業所の新規指定を行ったが、未だに事業所不足、相談支援専門員不足を解消できていない。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行うことで、計画相談やサービス提供といった支援の質を向上させる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		指定特定相談支援事業所の新規開設及び相談支援専門員の増員のため、関係機関に協力を依頼する。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

事務事業名				障がい者基幹相談支援センター等運営事業 (平成29年6月まで障がい者生活相談支援センター等運営事業)			担当課	社会・障がい者福祉課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		63,389	3,910	59,479	2,960	0	0	21,764	38,665
本年度		60,367	3,769	56,598	13,456	0	0	19,472	27,439
増減額		△ 3,022	△ 141	△ 2,881	10,496	0	0	△ 2,292	△ 11,226
概要及び目的	概要	障がい者基幹相談支援センターを穂波庁舎3階に設置し、障がい者・障がい児の保護者等からの相談に応じた福祉サービスの利用援助、各種情報提供、専門機関の紹介などの支援に加え、相談支援事業所に対する助言や圏域の関係機関とのネットワーク体制構築による相談支援体制の強化、虐待事案及び多問題事例などの専門的な支援を要する困難ケースの増加に対応し、圏域の課題解決を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	障がい者・障がい児とその家族及び圏域の相談支援事業者						
	手段	方法・働きかけ	障がい者生活支援センター（障がい者基幹相談支援センター）の運営を委託する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	専門的職員が問題の解決のために必要なサービス等につなぎ、関係機関との体制構築を行うことで圏域の相談支援体制の強化を行う。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	生活支援センターの設置箇所数					箇所	5	5
	イ	基幹相談支援センター設置数(生活支援センターから移行)					箇所	0	1
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	相談受付件数				件	前年度実績値	1,675	1,940
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		5つの支援センター間の情報共有を図り、相談支援の質の平準化をめざす。平成29年7月からの基幹相談支援センター開所に向けて、準備会議等を行い運営等に係る業務内容等について協議を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		基幹相談支援センター等の運営について、人件費及び事務的経費の精査を行う等適正な予算について協議を行う。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		毎月開催する飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワークの運営会議に加えて、基幹相談支援センター設置に係る準備会において、支援センター間の情報共有、課題解決のための協議を行い、相談支援機能の強化につながる基幹相談支援センターの設置を平成29年7月に実現することができた。運営における予算については、各法人と協議を行いながら精査することで、平成30年度の予算を計上することができた。						
	成果と課題		【成果】5つの生活支援センター及び7月から基幹相談支援センターの設置に伴い円滑に事業を実施できたことによって、障がい者の地域生活支援につながった。結果として11,552件の支援を実施した。また、飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワークの全体会議を2回開催したことで、相談支援部会と在宅医療ケア部会を設置することができ、相談支援体制の強化やネットワーク構築並びに地域課題の共有を図ることができた。 【課題】基幹相談支援センターにおいて委託業務が適切に遂行されるように監督するとともに、基幹相談支援センター等の運営について継続して協議を行う必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワーク等において事業内容の実績の検証を行う。多問題事例や協議会からの地域の課題に対し積極的に関わる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		基幹相談支援センター等の運営について、人件費及び事務的経費の精査を行う等適正な予算について協議を行う。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

事務事業名				乳児家庭全戸訪問等事業（赤ちゃんすくすく元気訪問等事業）		担当課	子育て支援課	
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	9,649	7,704	1,945	4,541	0	0	0	5,108
本年度	7,982	6,390	1,592	5,194	0	0	0	2,788
増減額	△ 1,667	△ 1,314	△ 353	653	0	0	0	△ 2,320
概要及び目的	概要	乳児家庭全戸訪問事業では、生後4か月を迎えるまでの乳児がいるすべての家庭を訪問員が各家庭に訪問し、子育て支援に関する情報提供等や乳児及びその養育者の心身の様子等を把握し、家庭での適切な養育を確保することや要保護児童等の早期発見及び早期対応を進める。また、養育支援訪問事業では、乳児家庭全戸訪問事業の実施結果又は関係機関からの連絡等により把握され、引き続き養育支援の必要があると認められる家庭を家庭児童相談員等が簡単な家事等の援助、未熟児、多胎児等に対する育児指導、若年の養育者に対する育児相談及び助言などを実施する。						
	対象	働きかける相手・もの	乳児家庭全戸訪問（赤ちゃんすくすく元気訪問）で飯塚市に住所を有する生後4か月を迎えるまでの乳児がいるすべての家庭を対象とし、乳児家庭全戸訪問（赤ちゃんすくすく元気訪問）の実施結果又は関係機関からの連絡及び通告により把握され、市が引き続き養育支援の必要があると認められる家庭を養育支援訪問での対象とする。					
	手段	方法・働きかけ	乳児家庭全戸訪問（赤ちゃんすくすく元気訪問）で訪問員が各家庭に訪問し、子育て支援に関する情報提供等や乳児及びその養育者の心身の様子並びに養育環境を把握し、引き続き養育支援訪問で家庭児童相談員等が簡単な家事等の援助、未熟児、多胎児等に対する育児指導、若年の養育者に対する育児相談及び助言などを実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	乳児家庭全戸訪問（赤ちゃんすくすく元気訪問）で家庭での適切な養育を確保することや要保護児童等の早期発見及び早期対応を進めることなどを実施し、引き続き個別的な支援が必要な家庭に対しては、養育支援訪問を実施して後に飯塚市要保護児童連絡協議会で関係機関との連絡調整を図ることである。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	出生件数				件	1,135	1,119
	イ	本事業で把握した要支援件数				件	7	12
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	訪問件数			件	1,000	938	874
	イ	要支援件数			件	12	7	12
	ウ	養育支援訪問延件数			件	115	103	104
前年度	次年度に予算（コスト）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後も訪問事業等は、保健センターが行う各事業との連携で必要になるので、情報の共有を含めてケース会議を多く実施していく。						
	次年度以降に予算（コスト）を必要とし、中長期で実施する改善策	訪問をより容易にしていくためにも、出産祝品の提供も継続して必要である。						
今年度	前年度評価時の実績（改善の実施等）	【成果】 訪問員2人体制で市内の乳児訪問を行っており、要保護児童等の早期発見を目的に児童虐待が発生しないような初期対応としての事業としては成果を得ている。 【課題】 訪問に拒否感を示す家庭等については、事業内容を十分に説明して理解を求め、近所からの情報を含めて限りなくゼロにしていこう努力は継続して必要である。						
	成果と課題	【成果】 出産祝品（H29年度はガーゼハンカチとミニハンカチ各1枚）の提供を行い、訪問員が子育てに関する悩みや相談を受け、アドバイスすることにより児童虐待が発生しないような初期対応としての事業としては成果を得ている。 【課題】 訪問に拒否感を示す家庭等については、事業内容を十分に説明して理解を求め、近所からの情報を含めて限りなくゼロにしていこう努力は継続して必要である。						
次年度	次年度に予算（コスト）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後も訪問事業等は、保健センターが行う各事業との連携で必要になるので、情報の共有や連携を強化していく。						
	次年度以降に予算（コスト）を必要とし、中長期で実施する改善策	訪問をより容易にしていくためにも、出産祝品の提供も継続する必要がある、廉価で高品質で実用的な出産祝品を探していく必要がある。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

事務事業名		保育士就職緊急支援事業			担当課		子育て支援課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,522	2,222	300	0	0	0	0	2,522
本年度	4,342	2,142	2,200	0	0	0	0	4,342
増減額	1,820	△ 80	1,900	0	0	0	0	1,820
概要 及び 目的	概要	保育士の人材確保対策を推進する一環として、常勤保育士として市内の私立保育所等に新規採用される保育士に対し助成金を交付することにより、市内の私立保育所等の保育士確保を図る。						
	対象	働きかける 相手・もの	保育士資格を有し、市内の私立保育園等に常勤保育士として新たに就職した者					
	手段	方法・働きかけ	保育士就職緊急支援金についての周知と、助成金の交付					
	意図	対象をどのよう にしたいか	市内の私立保育所等に新規採用保育士を確保することで、未利用児童の解消を図る。					
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	助成件数				件	3	24
	イ ウ							
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	新規保育士の確保数			人	30	3	24
	イ ウ							
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	—						
	成果と課題	【成果】 慢性的な保育士不足は未利用児童の未解消問題とつながっていることから、市内の私立保育所等に新規採用される保育士に対し就職支援助成を行うことにより、市内居住の保育士を安定的に確保を図った。更に市内への転居する保育士については、転居費用助成を行うことにより定住促進を推進し、未利用児童の解消を図る。 【課題】 市内の私立保育所等に対し継続的に周知を行い保育士確保に努める。						
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	私立保育園長会等を通じ周知を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

事務事業名		子ども医療費助成事業			担当課		医療保険課		
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	394,483	10,701	383,782	135,354	0	0	24,059	235,070	
本年度	398,133	11,562	386,571	164,788	0	0	16,138	217,207	
増減額	3,650	861	2,789	29,434	0	0	△ 7,921	△ 17,863	
概要及び目的	概要	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(小学校就学後から18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもにあっては一部自己負担金を除く)を支給する。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもの保護者が対象。						
	手段	方法・働きかけ	就学前の子どもについては医療費の自己負担分相当額、就学後の子どもについては医療費の自己負担分相当額(一部自己負担金を除く)を現物給付または償還払いによって支給する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	少子化対策として保護者の経済的負担を軽減する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	子ども医療対象者数				人	15,190	16,065	
	イ	医療費総支給金額				千円	368,410	363,127	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	子ども一人当たりの医療費支給金額				円	27,831	24,253	22,604
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	被用者保険加入者に係る審査を社会保険診療報酬支払基金に委託することで、過誤・再審査等の審査結果を医療費支給額に反映させるなど医療給付の適正化を図る。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	①小学校1年生になる子どもに新しい医療証を送付する際、保護者に対し適正受診と呼びかける文書を同封した。 ②平成29年7月診療分より、被用者保険加入者に係る審査を社会保険診療報酬支払基金へ委託し、過誤・再審査等の審査結果を医療費支給額に反映させた。							
	成果と課題	成果:県の基準改正に伴い、子ども医療保支給対象について、平成28年10月診療から、外来診療は「小学校3年生まで」を「小学校6年生まで」に、入院診療は「中学校3年生まで」を「18歳到達の年度末まで」にそれぞれ拡大したことにより、保護者の経済的負担を軽減した。また、医療費適正化について、被用者保険加入者の審査支払事務を平成29年7月診療から国保連合会から支払基金へ委託替えを行うことで、過誤・再審査等の審査結果を医療費支給額に反映することができた。 課題:今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率引き上げを県に要望する必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、子ども医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼び掛ける。							

3款 民生費

2項 児童福祉費

2目 児童措置費

事務事業名				病児保育事業			担当課		子育て支援課		
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		9,989	889	9,100	6,066	383	0	0	3,540		
本年度		10,385	1,285	9,100	6,066	352	0	0	3,967		
増減額		396	396	0	0	△ 31	0	0	427		
概要 及び 目的	概要	病気回復期で入院の必要はないが、安静加療が必要である児童を保護者の都合により家庭で保育ができない場合に、専門の施設で一時的に預かる事業。									
	対象	働きかける相手・もの	病期中または病気回復期にあり、勤務の都合等で家庭での保育が困難な児童とその保護者								
	手段	方法・働きかけ	保護者が仕事を休めない等の理由で、病児を家庭で保育できない場合に、保育所以外の施設で保育を行うために、医療機関に事業実施の委託をする。								
	意図	対象をどのようにしたいか	施設利用により保護者の子育てと就労を支援し、安心して子どもを産み育てやすい環境を作る。病気回復期の児童の健全育成に適切な保育を実施する。								
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	事業委託事務件数						件	20	20	
	イ ウ	広報回数						回	2	2	
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	施設数					箇所	1	2	2	
	イ ウ	利用者数					人	200	235	199	
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		利用促進のため、広報等により市民への周知を図る。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		今後の利用状況によっては、委託料増額等の見直しを検討する必要がある。								
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		利用者が速やかに利用できるように委託先の医療機関と連携して事業を実施することができた。								
	成果と課題		【成果】 今年度も引き続き2施設と契約し、事業を実施して子育てと就労等の両立支援を行った。 【課題】 利用者の減少がみられるため、共働き家庭等へ周知し、利用促進を図っていく必要がある。 今後も継続して事業実施できるよう本事業受託の医療機関側の問題点、要望等を把握し、医療機関にとって負担にならないように配慮する必要がある。								
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		利用促進のため、広報、市ホームページ及びチラシ配布により市民への周知を図る。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		利用状況を分析し医療機関及び利用者負担をを減少するため委託料増額、利用者利用料の見直しを検討する必要がある。								

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

事務事業名				母子家庭等自立支援給付等事業		担当課		子育て支援課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		31,089	3,375	27,714	18,783	0	0	0	12,306	
本年度		31,304	3,272	28,032	21,345	0	0	0	9,959	
増減額		215	△ 103	318	2,562	0	0	0	△ 2,347	
概要及び目的	概要	市内居住の母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給水準の母子世帯等)を対象に職業能力開発のための講座を受講したときや就業に結びつきやすい資格を取得するため、養成機関の受講期間中に給付金を支給する。また、家庭児童相談室の母子自立支援員とハローワークのナビゲーターが連携して就労を支援していく。よりよい条件の就業に結びつくことにより、母子家庭や父子家庭の生活を安定させ自立を促進していく事業である。								
	対象	働きかける相手・もの	市内居住の母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給水準の母子世帯等)							
	手段	方法・働きかけ	市が指定する職業能力開発のための講座を受講したときの一部を支給する自立支援教育訓練給付金や就業に結びつきやすい資格を取得するための養成機関の受講期間について高等職業訓練促進給付金を支給する。また、家庭児童相談室の母子自立支援員とハローワークのナビゲーターが連携して、6か月間マンツーマンで就労を支援する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	よりよい条件の就業に結びつくことにより、母子家庭等の生活を安定させ自立を促進する。							
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	職業能力の向上及び就職活動等就業に関する相談					件	16	16	
	イ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	新規給付金支給件数					人	15	9	12
	イ	養成修了者数					人	9	13	13
	ウ	プログラムの策定件数					件	7	7	3
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福祉のつどいなどを利用して、臨時的窓口を継続して設け、事業のアピールを継続して実施し、併せて、児童扶養手当の現況届提出時等を利用して積極的にこの事業を広報し、必要に応じて母子・父子プログラム策定事業等と連携し実施していく。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	高等職業訓練促進給付金については、支給期間が2年から3年へ延長され、対象資格も2年以上の修学する資格から1年以上修学する資格(調理師等)へ拡大等される。また、自立支援教育訓練給付金についても、受講費用の2割(上限10万円)から6割(上限20万円)へ充実されるので、それに合わせて市も充実されながら実施していく。								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	【成果】福祉のつどいなどを利用して、臨時的窓口を継続して設け、事業のアピールを実施した。 【課題】ひとり親家庭の母等に直接就労に役立てるような講習会などを企画し、最終的には安定した就労に結びつける必要がある。								
	成果と課題	【成果】ホームページや窓口を設置している福祉のしおりで事業の周知を図り、ひとり親家庭の支援を行い、利用者増に繋がった。 【課題】母子・父子プログラム策定事業の利用者が少ないため、事業の周知を図り利用を促進していく必要がある。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ホームページ、市報、福祉のつどいや児童扶養手当現況届集中受付などを利用して、事業の周知を継続して実施し利用者増を促し、ひとり親家庭の生活を安定させ自立を促進していく。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	高等職業訓練促進給付金については、准看護師養成機関を修了する者が、引き続き、看護師の資格を取得するために、養成機関で修学する場合には、通算3年分の給付金を支給できるように支援を拡大されており、今後も利用者が増加することが見込まれる。利用者の自立を促進のため、県独自で行っている多子加算についても、市独自で実施できるか検討が必要である。								

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業			担当課		医療保険課		
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	117,447	10,701	106,746	50,590	0	0	4,696	62,161	
本年度	111,947	10,654	101,293	48,740	0	0	4,057	59,150	
増減額	△ 5,500	△ 47	△ 5,453	△ 1,850	0	0	△ 639	△ 3,011	
概要 及 び 目 的	概要	ひとり親家庭等医療費支給対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額（一部自己負担額を除く）を支給する。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する母子、父子家庭の父、母及びその児童、父母のいない児童（児童については小学校就学後から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）						
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額（一部自己負担金を除く）を支給する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者の経済的負担を軽減する。						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ひとり親家庭等医療対象者数					人	3,542	3,505
	イ ウ	医療費総支給金額					千円	101,335	97,594
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	ひとり親家庭等医療対象者一人当たりの医療費支給金額				円	30,521	28,610	27,844
	イ ウ								
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	被用者保険加入者に係る審査を社会保険診療報酬支払基金に委託することで、過誤・再審査等の審査結果を医療費支給額に反映させるなど医療給付の適正化を図る。							
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	①更新分医療証(H29.10.01～)を交付する際、受給者に対し適正受診と呼びかける文書を配布した。 ②平成29年7月診療分より、被用者保険加入者に係る審査を社会保険診療報酬支払基金へ委託し、過誤・再審査等の審査結果を医療費支給額に反映させた。							
	成果と課題	成果:医療費適正化について、被用者保険加入者の審査支払事務を平成29年7月診療から国保連合会から支払基金へ委託替えを行うことで、過誤・再審査等の審査結果を医療費支給額に反映することができた。 課題:今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率引き上げを県に要望する必要がある。							
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、ひとり親家庭等医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼びかける。							

3款 民生費

2項 児童福祉費

4目 保育所費

事務事業名				公立保育所運営事業			担当課		子育て支援課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		1,056,842	951,954	104,888	0	147,998	0	0	908,844	
本年度		1,106,957	955,551	151,406	0	127,988	0	0	978,969	
増減額		50,115	3,597	46,518	0	△ 20,010	0	0	70,125	
概要及び目的	概要	児童福祉法第24条に基づき、保護者の就労や病気により、家庭において保育することができない児童を保護者に代わって保育を行なう。								
	対象	働きかける相手・もの	①就労等の事情により保護者が保育できない家庭の児童 ②公立保育所施設							
	手段	方法・働きかけ	①保護者からの申し込みを受け公立保育所への入所決定を行う。最低基準遵守のため職員配置を行う。 ②公立保育所施設の維持管理を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	①保護者に代わり、児童の心身の健全な発達のために保育を実施する。 ②施設の維持管理により、安全で快適な保育環境を整える。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	入所事務					件	2,370	2,214	
	イ	施設管理委託事務					件	112	124	
	ウ	保育士配置数					人	76	68	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	年間延べ入所児童数				人	10,000	9,637	8,405	
	イ	入所率				%	100	95	95	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	最低基準遵守のため職員配置を行う。 退職に伴い正職員が減少する中で、臨時職員の確保も難しい状況にあるが、適正配置に努める。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	施設の老朽化に伴う修繕等をできるだけ抑える。処遇改善になるような事業・委託等のコスト削減に努める。								
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	老朽化に伴い建替え・統廃合を予定する施設について、維持管理費を最小限に抑えるようにしたが、安全面において修繕を必要とする箇所が多かった。 職員の雇用形態を多様化し、適正配置を行った。								
	成果と課題	【成果】 対象児童の入所受入れを行うための職員が不足とならないように職員配置を整えた。また、希望園以外への入所可能施設への案内を行い入所へ繋げている。施設維持管理により、安全で快適な保育環境を整えた。職員の処遇改善を行った。 【課題】 公立保育所の役割を考慮した入所受入れやそれに伴う職員の適正配置を行い運営する。老朽化した施設の建替えや統廃合を計画しているため、当該施設の安全を保ちつつ、維持管理費を最小限に抑える。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	最低基準を遵守した職員配置と必要に応じた加配職員の確保。雇用形態の工夫。入所事務の適正処理。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	老朽化している施設の統合や建替えを行い、安全で快適な保育環境を整える。								

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

事務事業名				児童クラブ事業		担当課	学校教育課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		227,475	15,212	212,263	90,779	74,615	0	0	62,081	
本年度		233,428	20,444	212,984	90,329	76,312	0	0	66,787	
増減額		5,954	5,233	721	△ 450	1,697	0	0	4,707	
概要及び目的	概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から小学6年生の児童を預かり、放課後等に健全な「遊び」及び「生活」の場を提供して、児童の健全な育成に資するための放課後児童クラブの運営。(小学校区内で19児童クラブを運営)								
	対象	働きかける相手・もの	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童及び、疾病、介護等により昼間家庭での保護指導をすることができない児童。							
	手段	方法・働きかけ	年間を通しての入所希望者に対応するため、支援員等を確保することにより受入態勢を確保する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	放課後児童クラブ入所希望者の全員を受入れ、子どもの安心で安全な居場所の提供を行う。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	入所受入者					人	2,261	2,275	
	イ									
目標達成度	成果指標						単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入所割合					%	100	100	100
	イ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各小学校を通した介護支援員への児童クラブ支援員の募集案内。 各公民館への支援員募集の掲示及びホームページへの支援員募集の掲載								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	－								
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	小学校の余裕教室等の借用及び介護支援員等の支援員を増員することにより、放課後児童クラブの入所希望者を全員受け入れできた。								
	成果と課題	【成果】平成29年度から児童クラブの所管課が教育委員会(学校教育課)へ移管され、各職員間の連携に対する意識の向上につながり、児童クラブ、校区の小学校の職員間の距離が近く、連携、協力が図りやすい環境となった。このことにより、日常的・定期的に児童の情報交換ができ、一人一人の児童の状況を共有し、きめ細やかな対応が可能となった。 【課題】共働き家庭の増加等による入所希望者の増加が見込まれ、これまで以上に支援員の確保が課題となる。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	【改善策】 各小学校を通した介護支援員への児童クラブ支援員の募集案内。 各公民館への支援員募集の掲示及びホームページへの支援員募集の掲載。 退職教職員への声かけ、子ども会指導者協議会・PTA連合会への協力依頼。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	－								

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

事務事業名				ファミリー・サポート・センター事業			担当課		子育て支援課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		7,438	2,420	5,018	2,132	0	0	0	5,306	
本年度		8,226	2,250	5,976	2,132	0	0	0	6,094	
増減額		788	△ 170	958	0	0	0	0	788	
概要及び目的	概要	ファミリー・サポート・センターにおいて、生後6ヶ月～小学6年生までの子どもを有する子育て中の保護者等を対象に、講習を受けて会員登録することで、子どもの送迎・預かり等子育ての援助を受けることを希望する方(おねがい会員)と援助を行うことを希望する方(まかせて会員)との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、子育て支援に結びつけることで、地域での子育て支援を充実させる。								
	対象	働きかける相手・もの	子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人							
	手段	方法・働きかけ	小学校、保育所等へのチラシ配布、会員登録講習会の開催、隣組回覧等を行い、事業周知を図る。							
	意図	対象をどのようにしたいか	会員同士による子育て支援(保育園への送迎や一時預かり)を実施し、地域で子育て支援ができるようコミュニティを形成し、子育て支援を充実させる。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	会員登録講習会開催					回	10	12	
	イ	広報活動					枚	13,944	14,216	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	会員登録者数(お願い会員)				人	290	291	271	
	イ	支援実施数(まかせて会員)				件	130	110	113	
	ウ	支援実施数				件	300	338	289	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	窓口に見えるお客様にも積極的に情報を提供し、新規の会員取得につなげる。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	講習会の前にはチラシを作成し、市内の全小学校、保育所、幼稚園や各公共施設などに配布するとともに、子育て情報紙にも折り込み配布を行う事で、さらに広報に力を入れ会員数の増加につなげる。								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	窓口に見えるお客様や子育て情報紙取材時など、積極的に情報提供し、講習会の前にはチラシを作成し、市内の全小学校、保育所、幼稚園や各公共施設などに配布するとともに、子育て情報紙にも折り込み配布を行い、会員数の増加につなげることができた。								
	成果と課題	【成果】会員登録講習会を春・秋の年2回(各6講座)開催し、ふぁみさぼ通信(全会員に年4回配布)や会員登録申し込みチラシ配布、HPや市報での広報活動に力を入れ、現在会員数384名を確保している。 【課題】今後も周知を続け、いざという時のサポートができる体制づくり・環境づくりを継続して行い、更なる会員数増加、(特にまかせて会員の増加)につなげることで、地域での子育て支援を充実させる。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	窓口に見えるお客様にも積極的に情報を提供し、新規の会員取得につなげる。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	講習会の前にはチラシを作成し、市内の全小学校、保育所、幼稚園や各公共施設などに配布するとともに、子育て情報紙にも折り込み配布を行う事で、さらに広報に力を入れ会員数の増加につなげる。								

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

事務事業名				休日等子育て支援事業			担当課	子育て支援課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		1,558	889	669	0	47	0	0	1,511
本年度		1,182	600	582	0	26	0	0	1,156
増減額		△ 376	△ 289	△ 87	0	△ 21	0	0	△ 355
概要 及 び 目 的	概要	保護者が日曜・祝日等に仕事や冠婚葬祭等で家庭で看る事ができない小学校1年生から6年生の児童を、市内の片島児童センター1箇所で開催し子育て支援を行うもの。事前に登録し、利用の際は予約申込みが必要となる。							
	対象	働きかける相手・もの	小学校児童及びその保護者						
	手段	方法・働きかけ	全小学校にチラシを配布することで、事業周知を図る。登録及び利用の受付事務。						
	意図	対象をどのようにしたいか	安心して子どもを産み、育てやすい環境にする。						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	登録受付件数					人	10	15
	イ	チラシ配布数					枚	6,726	6,785
	ウ								
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者数				人/年	前年度実績	49	28
	イ	登録児童数				人/年	18	10	15
	ウ								
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		全小学校へのチラシ配布や市報掲載等の継続した事業周知をおこなっていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		—						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		全小学校にチラシを配布し事業の周知を図ったが、延べ利用者数は減少した。ただし、登録児童数は前年度を上回った。						
	成果と課題		【成果】 全小学校にチラシを配布し、市報や子育て情報紙に掲載したり、「福祉のつどい」において情報提供することにより、28人の延べ利用者があり、登録児童数の増につながった。 子育てがしやすい環境づくりに努め、子育て支援を充実させる。 【課題】 今後も多くの人々に事業が認知されるよう定期的な広報を実施し、安心して子育てできる環境づくりに努める。						
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		全小学校へのチラシ配布や市報掲載等の継続した事業周知をおこなっていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		—						

3款 民生費

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

事務事業名		就労支援事業			担当課		生活支援課	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	11,720	889	10,831	8,123	0	0	0	3,597
本年度	11,364	857	10,507	7,880	0	0	0	3,484
増減額	△ 356	△ 32	△ 324	△ 243	0	0	0	△ 113
概要 及 び 目 的	概要	生活保護受給者の中で年齢、健康状態などから稼働能力を有すると判断される者に対し、就労支援員とケースワーカーの連携により、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就労相談や職業紹介・就職活動・離職防止までの総合的な就労支援を行うことで、被保護者の就労実現、就労収入の増加を図り自立を支援することを目的とする。						
	対象	働きかける相手・もの	就労が可能であるにも関わらず就労していない又は就労が不十分な保護受給者					
	手段	方法・働きかけ	ケースワーカーと就労支援員の連携により、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就職の斡旋					
	意図	対象をどのようにしたいか	就労支援事業に参加した被保護者の就労実現および就労収入の増加を図り、受給者の自立支援を推進する。					
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	支援対象者				人	324	232
	イ ウ	面談回数				回	3,160	2,871
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	就労決定者			人	就職支援者全員	68	78
	イ ウ							
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・支援対象者発掘による支援機会の増加を図るよう、ケースワーカーに対し周知徹底を行う。 ・ケースワーカー、就労支援員が効果的な就労支援を行い、生活保護からの自立を促進する。 ・就労意欲、生活能力が低いなどの課題を抱えた対象者に対しては、就労喚起事業の活用により就労能力を高め、就労意欲を喚起させた後に本事業へつないでいく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	CW・就労支援員と連携し被保護者の個々の特性の把握を行ったうえで、ハローワークとの綿密な情報交換を行い適正な就労支援ができた。						
	成果と課題	【成果】就労支援による就労決定者78件(うち生活保護廃止9件)。 【課題】支援対象者の中には積極的に求職活動に取り組んでいる者がいる一方、就労意欲に欠け、支援員の紹介にも様々な理由をつけて応じようとする者も多い。企業の求人ニーズと就労希望者の就労ニーズ(勤務時間や通勤方法など)の間にミスマッチも続いている状態があるため、各機関(就労支援員、ハローワーク等)と連携して支援の内容の充実を図りきめ細かな支援を行う必要性がある。						
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	就労可能と判断された被保護者には多様な問題を有している方も多く、就労支援員、ハローワークなどの関係機関と連携して支援内容の充実を図り、これらの問題に対応すべくきめ細かな支援を実施していく。また、支援対象者の中には就労経験がない者、社会性に欠ける者も多く、採用する企業側に一定の理解を得る必要があり、企業訪問などを行い事業についての理解を深めてもらう必要がある。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						

3款 民生費

3項 民生費

2目 扶助費

事務事業名		生活保護運営事業				担当課	生活支援課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	10,205,771	566,660	9,639,111	7,618,732	0	0	76,178	2,510,861
本年度	10,235,151	510,826	9,724,325	7,560,887	0	0	115,502	2,558,762
増減額	29,380	△ 55,834	85,214	△ 57,845	0	0	39,324	47,901
概要及び目的	概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。						
	対象	働きかける相手・もの	生活に困窮するすべての国民					
	手段	方法・働きかけ	生活保護の申請受付、生活保護の要否判定により、被保護者に対する保護費の支給及び自立支援を行うとともに生活に関する各種相談を受け付ける。					
	意図	対象をどのようにしたいか	健康で文化的な生活水準を維持できる最低限度の生活の保障並びに経済的・社会生活的自立適正指導及び支援					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	生活保護の相談				件	633	582
	イ	生活保護の申請				件	338	316
	ウ	保護受給世帯数(年度末停止世帯含む)				世帯	4429	4,381
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	生活保護開始			件	-	287	287
	イ	生活保護廃止			件		332	341
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	【成果】 保護開始(H30.2末) 258件、保護廃止(同) 301件 【課題】 —						
	成果と課題	平成29年度から本制度と互いに補完し合う生活困窮者自立支援制度を本課で事務所掌することとなり、従前よりも両制度の一体的運用が可能となった。両制度が共に目指す対象者の「自立支援」が効果的に実行されるように、運用する側の職員が双方の制度に精通する必要がある。今後は法改正や基準改定を控え複雑化する両制度について職員の更なる理解や知識習得が必須となる。また、専門・複雑性を増すケースワーク業務に対する職員の精神及び肉体的な負担を軽減させる施策も不可欠である。これらの課題を課全体で共有し対策を実施し生活保護相談者への適確な支援、そして受給者の漏給・濫給を未然防止する。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度理解のための職員研修の実施、職員間で抱える業務課題や専門的な知識習得のための課内職員で構成するWG(ワーキンググループ)立ち上げの検討。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	係間の業務負担平準化のための地区替え及びケースワーカー(専門職員)の増配置						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

事務事業名				急患センター管理運営事業				担当課		健幸・スポーツ課	
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		84,517	1,599	82,918	0	60,113	0	0	24,404		
本年度		87,500	1,451	86,049	0	60,679	0	0	26,821		
増減額		2,983	△ 148	3,131	0	566	0	0	2,417		
概要及び目的	概要	平成27年8月1日に吉原町に移転開設した飯塚急患センターの運営及び施設管理に関する業務									
	対象	働きかける相手・もの	一次救急医療を必要とする患者								
	手段	方法・働きかけ	内科・小児科を休日や祝日の夜間18時から22時まで、平日の夜間19時から21時まで開院する								
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者である一次救急医療を必要とする患者が早急に処置を受けることができるようにする								
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	開院予定日数					日	365	365		
	イ ウ										
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	受診者数				人	4,000	4,109	4,228		
	イ ウ										
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－									
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今後も平日夜間診療実施を広く周知するため、ポスター等の配布物を作成する必要がある									
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	－									
	成果と課題	他のイベントにおいて急患センターのチラシを入れたポケットティッシュを参加者に配布した。平日夜間診療の周知を行うことは患者数をみても確認できた 今後も普及啓発のために医療機関へのポスター掲示も含め継続していく									
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－									
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今後も継続的に平日夜間診療実施を広く周知するため、ポスター等の配布物を作成する必要がある									

4款 衛生費

1項 保険衛生費

3目 健康づくり推進費

事務事業名				運動指導事業			担当課	健幸・スポーツ課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		18,932	16,591	2,341	0	270	0	0	18,662
本年度		16,440	14,067	2,373	0	272	0	0	16,168
増減額		△ 2,492	△ 2,524	32	0	2	0	0	△ 2,494
概要及び目的	概要	毎週火曜日に保健センターもしくは庄内保健福祉総合センターハーモニーにて健康度測定を行い、その結果に応じ、運動処方を作成し、トレーニング実技指導を行う。事業参加者は60日間の市内5施設共通のトレーニング室利用パスポートを利用し、トレーニングを実施する。希望者には期間終了後に効果判定を行い、効果の検証、運動処方の修正を行う。各施設には巡回運動指導を行い、一般利用者に対してもニーズに応じ、運動指導を実施する。							
	対象	働きかける相手・もの	市民(施設の利用に際し、小・中学生は保護者の同伴が必要)						
	手段	方法・働きかけ	参加者一人一人の健康状態を把握し、個々に適した安全で効果的な運動処方の作成・実技指導を行い、運動継続の支援を行う						
	意図	対象をどのようにしたいか	運動実践による健康づくりを啓発し、運動実践者数の増加、健康度改善者率の向上を目指す						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	運動指導実施日					日	339	337
	イ	運動処方作成件数					件	86	84
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	健康度改善率				%	95	89	96
	イ	トレーニング室利用者数				人	2,000	1,271	1,340
	ウ	一般利用者への運動指導件数				人	10人×指導日数	3,157	3,331
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業及び運動実践についての広報・啓発活動の充実							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	老朽化した器具の計画的入れ替え							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	運動教室の開催やイベントなどで運動実践についての啓発活動を行った。また、いろいろな団体から運動指導・講話の依頼も増えてきており、市民からの運動実践に対する意識の高まりも感じられる。当課の施設ではないが、器具の入れ替えも計画的に入れ替える計画ができたとのことであった。							
	成果と課題	【成果】 健康度改善率(96%)で目標を達成している。事業参加者による施設利用者数(前年度比105%)、一般利用者に対する指導件数(前年度比106%)は目標には到達していないが前年度より増加している。 【課題】 施設のキャパシティには限界があるため、施設利用に頼らない運動実践の普及・啓発の充実も図らなくてはならない。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業の見直しによる効果的な運動指導の実施。運動教室やイベントなどでの啓発活動の充実。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	科学的根拠に基づく運動指導に有用な器具の導入。老朽化した器具の整備・入れ替え。スタッフのスキルアップのための専門的資格の取得。							

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

事務事業名		各種がん検診事業				担当課	健康・スポーツ課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		50,828	9,394	41,434	0	6,444	0	20	44,364
本年度		47,522	10,922	36,600	0	5,617	0	20	41,885
増減額		△ 3,306	1,528	△ 4,834	0	△ 827	0	0	△ 2,479
概要及び目的	概要	市民のうち20歳以上の女性を対象とした子宮頸がん検診や40歳以上の女性を対象とした乳がん検診、40歳以上の男女を対象とした胃がん、肺がん、大腸がん検診、及び50歳以上の男性を対象とした前立腺がん検診の合計6種類のがん検診を国民健康保険加入者対象の特定健康診査や19歳から39歳までの市民を対象とした若年者健診との同時開催を年間40回市内各所で実施、また飯塚医師会検査センターでの施設健診(乳がん・子宮頸がん検診を除く)を6日間実施することによりがんの早期発見、早期治療に結びつける。							
	対象	働きかける相手・もの	子宮頸がん検診:20歳以上の市民(女性)、乳がん検診:40歳以上の市民(女性) 胃がん、肺がん、大腸がん検診:40歳以上の市民男女 前立腺がん検診:50歳以上の市民(男性)						
	手段	方法・働きかけ	国民健康保険加入者対象の特定健康診査や19歳から39歳までの市民を対象とした若年者健診との同時開催を年間40回市内各所で実施、市報に年間予定表を記載したチラシを全戸配布したり他の保健センター事業を利用してがん検診の啓発を実施している。						
	意図	対象をどのようにしたいか	がんの早期発見、早期治療に結びつける。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	がん検診実施回数					回	53	51
	イ	がん検診の啓発					式	4	5
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	がん検診受診者数				人	対象者	6,073	6,043
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各種がん検診の全日程において若年者健診と同時実施をおこない、若年層の受診者の増加を図る。また、検診票の打出しを検診機関に依頼し、待ち時間の短縮や記載漏れ等をなくし受診しやすい環境づくりに努め、受診者の増加を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	40歳到達者に受診勧奨はがきで受診勧奨をおこない、若い時期からの受診の定着を狙う。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	協会けんぽ健診と同日にがん検診を実施することで、受診者数も増え、また若年者健診と同時実施にも取り組み若い方の受診も推進した。							
	成果と課題	【成果】国民健康保険加入者対象の特定健康診査や19歳から39歳までの市民を対象とした若年者健診との同時開催を年間40回市内各所で実施し、飯塚市の市民6,043人にがん検診を受診させることができた。イオンのセントラルコートでのがん検診啓発イベントを実施することにより235人に啓発することができた。 【課題】40歳～60歳までの働き盛りの世代の受診定着のために受診勧奨案内を実施する検討が必要である。がん検診受診率を算出するにあたって国の指針では年齢による対象住民全員が分母となるが、実際には職域でがん検診を受診する人や自ら病院で受診する人もいるので市の集団がん検診で受診勧奨を行う必要がある人の数(集団健診対象者数)が把握できないことが課題である。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	全日程、若年者健診と同時実施し若年層の受診者を増やす。また検診票の打出し等を検診機関に依頼し、待ち時間の短縮や記載漏れ等をなくし受診しやすい環境づくりに努め、受診者の増加を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	40歳到達者に受診勧奨案内を行い、若い時期からの受診の定着を狙う。							

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

事務事業名				健幸プラザ運動指導事業			担当課	健幸・スポーツ課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		19,923	5,055	14,868	0	3,644	0	0	16,279
本年度		20,850	5,557	15,293	0	3,916	0	0	16,934
増減額		927	502	425	0	272	0	0	655
概要及び目的	概要	健幸プラザにおける運動を市民の日常的な実践へと結びつけることにより、生活習慣病及び要介護状態になることを予防し、市民の健康の維持及び増進を図ることを目的とするトレーニング指導、健康運動教室に係る経費。							
	対象	働きかける相手・もの	トレーニング室利用者・健康運動教室利用者						
	手段	方法・働きかけ	健幸プラザにおいて運動指導や健康運動教室等の事業を行う						
	意図	対象をどのようにしたいか	健幸づくりの意識づけの場として健幸プラザ利用者の増加を図る						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	健幸プラザトレーニング室指導時間					時間	3,070	3,070
	イ	健幸プラザ健幸運動教室開催回数					回	320	320
	ウ	健幸プラザ案内チラシの発行					回	4	4
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	トレーニング室利用者アンケート			%	85	73	48	
	イ	健康運動教室利用者アンケート			%	85	81	81	
	ウ	トレーニング室利用者数・健康運動教室参加者数			人	30,000	24,942	28,095	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	勤労世代へのアプローチとして新たに土・日曜日の事業を展開する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	指定管理者による管理運営方式の導入に向けた条件整備							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	健幸プラザは、まち中における活性化の一旦を担っており、商店街との連携や事業展開の加速に向けた指定管理の早期導入が望ましいと考え、指定管理の導入に向け協議を行うが、若者層や無関心層へのアプローチなど、まだまだ条件整備が整っていないことから導入は見送りとなっている。健幸づくりの出会いの機会を創設するため、健康運動教室等の事業内容・日時の検討を行い、日曜日開催の教室を組み入れた。							
	成果と課題	委託業務派遣の運動指導員や健康運動教室の指導員・講師の高度かつ豊富な知識と経験則に基づく指導力が市民に高く評価されている。健康運動教室は、個人のニーズに合わせて取り揃え、楽しく継続できるような教室企画としている。また、運動指導管理システムを導入し、定期的に運動効果を測定する高精度体組成計による計測結果や科学的根拠に基づく個別運動プログラムの提供を実施することで運動実践の習慣化へと繋げている。毎月約2,000人の施設利用者があるが、健康への関心の高まる世代への健幸づくりへの動機づけ、意識づけの効果が出ているものの無関心層への利用者が伸び悩んでおり健幸づくり意識向上に向けたアプローチが必要である。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	健康教室開催計画の再検討							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	指定管理者による管理運営方式の導入に向けた条件整備							

4款 衛生費

1項 保健衛生費

5目 環境対策費

事務事業名				環境教育事業		担当課		環境整備課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		2,348		1,955	393	0	0	0	393	1,955
本年度		3,572		3,170	402	0	0	0	402	3,170
増減額		1,224		1,215	9	0	0	0	9	1,215
概要及び目的	概要	市民(特に次代を担う子どもたち)が自然に触れ、環境を守る体験活動を実践することで、身近な自然や地域の環境を大切にする意識の向上を図り、環境への関心を深めるため、子どもたちを主体としたイベント(身近な自然や生き物と触れ合う機会を設ける自然体験活動)を開催し、児童期から環境に関心を持ってもらい、そのことにより、大人(親)への波及効果を望む。また、近隣の環境保全取組み事例などを見学するツアーを開催し、環境団体等の更なる環境へのスキルアップを図る。								
	対象	働きかける相手・もの	①市民(特に子どもたち)②いづか環境会議会員等							
	手段	方法・働きかけ	①自然体験プログラム「いいねん！」(市内の公園を回りながら身近な自然に触れる) ②エコツアー(近隣の環境保全取組み事例などを見学するツアー)							
	意図	対象をどのようにしたいか	イベントへの参加者数を増やすことで、より多くの市民に環境への興味、身近な自然や地域の環境を大切にする意識を持ってもらう。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	自然体験プログラム「いいねん！」の開催					回	18	18	
	イ	エコツアーの開催					回	1	1	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	自然体験プログラム「いいねん！」への参加者数				人	210	272	182	
	イ	エコツアーの参加者数				人	15	6	13	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各団体と連携し事業実施する。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	環境基本計画や環境月間等と組み合わせて、新規に啓発イベント等を企画、実施する。								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	各種団体等と連携し、啓発事業を実施した。								
	成果と課題	【成果】イベント参加者についてはリピーターの方もいるなど、参加者に対しての環境意識向上には繋がっている。 【課題】イベント参加数が多いほど、環境保全意識が広まっていくことへと繋がるため、更なる参加者の増加策を検討する。前年度においては団体等からの申込みがあり、参加者数が増加したが、本年度は団体等からの申込みがなく、参加者数減となったため、団体等への周知など積極的な周知策を検討する。また、イベント内容についても新たに見直しするなど検討する。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	イベントの内容の見直しや新たな取り組みの検討、周知方法の見直しを行い、参加者の増加を図る。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	環境月間・環境デー等を活用し、第2次飯塚市環境基本計画に基づき、環境教育の充実に向けた他団体との連携啓発イベント等を企画・実施する。								

4款 衛生費

1項 保健衛生費

5目 環境対策費

事務事業名		水質浄化対策及び浄化槽設置整備事業				担当課	環境整備課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		89,580	7,652	81,928	55,076	0	0	0	34,504	
本年度		87,713	7,163	80,550	55,602	0	0	0	32,111	
増減額		△ 1,867	△ 489	△ 1,378	526	0	0	0	△ 2,393	
概要及び目的	概要	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、良好な生活環境を保全するため、住宅用小型浄化槽の設置に対し、補助金を交付するもの。								
	対象	働きかける相手・もの	浄化槽処理区域内の市民							
	手段	方法・働きかけ	個人が浄化槽を設置する場合の費用の一部を補助する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	浄化槽の設置を促進し、河川などの水質改善を図ることにより、快適な生活環境を創造する。							
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	補助金交付件数					件	222	228	
	イ	補助金交付金額					千円	80,751	80,436	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	浄化槽					基	220	222	228
	イ	普及率					%	40	32	33
	ウ	市内河川の水質					ヶ所	76	71	66
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		申請受付を締め切った後に廃止届を提出される方がいるので、申請時に交付要件を確認し、より多くの方に補助金を利用して頂けるよう努める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		イベントでの周知に加え、市報コラムの活用、環境アドバイザーの活用など、周知啓発の強化に取り組む。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		市報コラムの掲載や、エコスタいいづか(環境教育推進大会)に福岡県浄化槽協会に展示を行ってもらうことにより啓発強化に取り組んだ。							
	成果と課題		【成果】 目標値以上の浄化槽設置がなされ、水質浄化の観点から、期待される成果が得られたと考える。 【課題】 申請受付を締め切った後に設置廃止届出が提出され、その後追加受付ができず、当該年度の予算を使いきれなかった事例があったため、申請時に交付要件を確認し、より多くの方に補助金を利用して頂けるよう努める。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		申請受付を締め切った後に設置廃止届出が提出され、その後追加受付ができず、当該年度の予算を使いきれなかった事例があったため、申請時に交付要件を確認し、より多くの方に補助金を利用して頂けるよう努める。また、水質の保全や補助金について、イベントや市報コラムで周知を行ったり、環境アドバイザーを活用したりして、啓発活動の強化に取り組む。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		0							

4款 衛生費

1項 保健衛生費

6目 斎場費

事務事業名 斎場管理事業				担当課		環境整備課		
区分	経費			財源内訳				
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債
前年度	51,293	4,887	46,406	0	29,287	0	1,111	20,895
本年度	48,108	4,284	43,824	0	28,287	0	1,337	18,484
増減額	△ 3,185	△ 603	△ 2,582	0	△ 1,000	0	226	△ 2,411
概要及び目的	概要	火葬を公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行うため、斎場(火葬場)を設置し、その運営を適切に行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	斎場利用者					
	手段	方法・働きかけ	斎場施設の管理運営(受付業務・火葬業務・待合棟接待業務・施設維持管理業務)を、専門的知識を有する指定管理者に委託し、適正な施設運営とサービスを提供する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	火葬を公衆衛生その他の公共の福祉の見地から支障なく実施させる。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	火葬件数				件	1,871	1,864
	イ	設備等の保守点検数(年間)				件	25	25
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者の満足度			%	100	100	100
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	火葬炉の付帯設備、建物、ロータリー、空調等の老朽化が進み頻繁に修繕が必要となっている。また、屋内備品についても、壊れたり、汚れ、劣化が目立ち入れ替えが必要な備品が見受けられるため、計画的に修繕や入れ替え等を行っていく必要がある。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	1,871件の火葬を支障なく行い、施設の維持管理のため火葬炉等の設備の保守点検を25回実施した。						
	成果と課題	【成果】 1,864件の火葬を支障なく行った。 【課題】 飯塚市斎場と筑穂園の統廃合について、中・長期的な視点から方針、スケジュールを決定する必要がある。建築後、25年が経過し、老朽化しているため、建物、ロータリー、空調設備、屋内備品等の修繕や入れ替えが必要となってきたため計画的に行っていく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	火葬炉の付帯設備、建物、ロータリー、空調等の老朽化が進み頻繁に修繕が必要となっている。また、屋内備品についても、壊れたり、汚れ、劣化が目立ち入れ替えが必要な備品が見受けられるため、計画的に修繕や入れ替え等を行っていく必要がある。						

4款 衛生費

2項 清掃費

1目 清掃総務費

事務事業名				環境施設の集約及び再編整備に関する事務			担当課	環境対策課	
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	3,999	3,999	0	0	0	0	0	3,999	
本年度	1,367	1,285	82	0	0	0	0	1,367	
増減額	△ 2,632	△ 2,714	82	0	0	0	0	△ 2,632	
概要及び目的	概要	今後の環境施設（ごみ処理、し尿処理、火葬場）のあり方を、中・長期的及び広域的な視点から集約再編整備等を「環境施設等広域化に関する任意協議会」において協議・検討を行う。また、その協議会への負担金支出等の事務を行うもの。							
	対象	働きかける相手・もの	環境施設等広域化に関する任意協議会						
	手段	方法・働きかけ	任意協議会に提案する事項の協議・調整するための協議会幹事会への出席を行う。また、任意協議会への負担金の支払いなど円滑な事務処理を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	任意協議会での協議・調整の円滑な実施						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	任意協議会幹事会への出席				回	—	12	
	イ	任意協議会への出席				回	—	5	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	任意協議会で決定した			項目	90	—	30	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	環境施設等の集約・再整備に関する広域的取組みへ移行するにあたり、「任意協議会の開催」「各団体の議会調整」「今後の検討課題の整理」などを行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	資源循環・環境共生型社会の実現に向け、スケールメリットを活かした新たな一般廃棄物広域的処理体系等を広域的(2市2町)に整備するため、協議体制を確立する。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	関係団体(嘉麻市、桂川町、小竹町、飯塚市・桂川町衛生施設組合及びふくおか県央環境施設組合)の職員で組織する「環境施設等広域化検討会議」を開催し、施設の再編のあり方などをより本格的に協議するため、関係団体(2市2町2組合)で基本合意を締結し、平成29年度より「環境施設等広域化に関する任意協議会」を設立することとした。							
	成果と課題	<成果> 平成31年4月に一部事務組合を統合するための協議事項90項目中、30項目を任意協議会で承認を得た。 <課題> ・一部事務組合を統合するために、6月に福岡県と協議を開始しなければならない。 ・一部事務組合を統合するために、市議会の承認を得なければならない。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							

4款 衛生費

2項 清掃費

2目 ごみ処理費

事務事業名				清掃工場管理運営事業		担当課	環境対策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		0	0	0	0	0	0	0	
本年度		84,499	1,628	82,871	0	82,871	0	0	1,628
増減額		84,499	1,628	82,871	0	82,871	0	0	1,628
概要及び目的	概要	平成28年熊本地震に伴い発生した熊本市の災害廃棄物及び平成29年九州北部豪雨に伴い発生した朝倉市並びに東峰村の災害廃棄物について、飯塚市清掃工場で適切に受入れ、設備トラブルによる処理停止を回避し、安全・安定的に溶融処理を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	清掃工場						
	手段	方法・働きかけ	受け入れる災害廃棄物は可燃性混合廃棄物とし、運搬業者には適切な搬入を指示する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	設備トラブルによる処理停止を回避し、安全かつ安定的に災害廃棄物の処理を行う。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	災害廃棄物搬入量				t	0	4,087	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	災害廃棄物処理率				%	100	0	100
	イ	稼働停止日				日	0	0	0
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	—							
	成果と課題	受け入れた災害廃棄物については、すべて安全・安定的に処理を行うことができた。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	処理に関し、適切なコークスや灯油等のエネルギー量の使用を行っていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	災害廃棄物の搬入量が増加した場合は、安全・安定的な処理を行うため、2炉運転を行う必要がある。							

4款 衛生費

2項 清掃費

3目 し尿処理費

事務事業名		し尿・浄化槽汚泥処理施設維持管理業務			担当課		環境対策課 環境センター	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	176,454	43,912	132,542	0	57,071	0	0	119,383
本年度	172,985	21,750	151,235	0	55,502	0	0	117,483
増減額	△ 3,469	△ 22,162	18,693	0	△ 1,569	0	0	△ 1,900
概要及び目的	概要	旧飯塚市管内の、し尿、浄化槽汚泥を処理する施設の維持管理を行う。 一日の処理能力は108kl/日(し尿80kl 浄化槽汚泥28kl)						
	対象	働きかける相手・もの	し尿と浄化槽汚泥の受入と処理 / 流域住民の受益者					
	手段	方法・働きかけ	高負荷脱窒素処理 + 高度処理方式					
	意図	対象をどのようにしたいか	水質汚濁防止法を守り処理放流し流域の水環境を守る					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	し尿の搬入量				Kl	27,966	26,877
	イ	浄化槽汚泥の搬入量				Kl	12,488	12,470
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	生活環境項目(自主)検査			日	-	256	256
	イ	生活環境項目測定			回		6	6
	ウ	検査結果の排水基準値達成率					排水基準値	排水基準値
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	施設の老朽化に対し、大規模な修繕を継続して行っていく						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	施設の老朽化に対し、大規模な修繕を継続して行っていく 行財政改革実施計画に基づき運転管理業務の民間委託を行う(H29～)						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	環境センター処理施設の大規模改修が24年度から28年度にて終了し、今後、約15年間稼働予定。						
	成果と課題	【成果】 水質基準の遵守を念頭に日々注視し、外部業者の検査でも異常値は生じていない。 また地域住民との環境保全協議会も報告し理解を得ている。大規模改修終了し、運転管理を29年度から民間委託している。 【課題】 施設の稼働開始(平成8年3月)から年数が経過し設備の老朽化が進んだため、24年度から28年度にて大規模改修を実施。多様な生活様式の変化で浄化槽汚泥の搬入量が増大しており、処理機能を汚泥処理にシフトしていく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	安定した操業を行うため、搬入業者(許可業者)への搬入日等の調整の適切な管理を実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	設備の耐用年数等を確認しながら、維持補修や更新を計画的に行う必要がある。						

5款 労働費

1項 労働諸費

1目 労働諸費

事務事業名				求職者支援事業		担当課		商工観光課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		2,869		711	2,158	0	0	0	0	2,869
本年度		2,499		514	1,985	0	0	0	0	2,499
増減額		△ 370		△ 197	△ 173	0	0	0	0	△ 370
概要 及び 目的	概要	若年者を安定的な職業へと導くために、キャリアコンサルタントによる就職相談窓口を県と共同で市内に設置しているもの。求職者に対する情報提供、履歴書の添削、セミナーの開催、就職紹介業務等を行っている。設置場所はいタウン2階の市民交流プラザ内で、委託費用は県と市で1／2ずつ支出している。								
	対象	働きかける相手・もの	概ね15歳以上39歳未満の求職者							
	手段	方法・働きかけ	福岡県及び受託事業者と連携しアドバイザーが対象者の就職に関する相談から就職達成まで対応する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者に多く来所してもらうことにより若年者の就職につなげる。							
実施 状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	相談受け付け件数					件	297	331	
	イ	登録者数					人	40	47	
	ウ									
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	若年者の就職者数				人	55	21	18	
	イ	来所者数				人	前年度実績	301	335	
	ウ									
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		就職決定者の内、正規雇用を希望しながら叶わなかった非正規雇用者の数を確認した上で、正規雇用者率を上げていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		－							
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		市内在住者の正規雇用者数を促進させ、よりニーズに合ったセミナーや就職紹介をするために、施設利用者の市内在住者率などのデータの収集や、当施設の周知に努めた。							
	成果と課題		【成果】 雇用情勢の改善により前年度に比べ来所者数昨年比12%、登録者が18%増加し、就職決定者数は一定の数値を維持し続けている。 【課題】 就職の状況を分析し、就職率向上のための具体的方法を検討する必要がある。							
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		県と受託事業者であるACRと協議し就職率向上のための方法を協議する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		－							

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業委員会費

事務事業名		機構集積支援事業(遊休農地解消事業)			担当課		農業委員会事務局		
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	13,452	11,352	2,100	1,996	0	0	0	11,456	
本年度	12,029	9,968	2,061	2,280	0	0	0	9,749	
増減額	△ 1,423	△ 1,384	△ 39	284	0	0	0	△ 1,707	
概要及び目的	概要	農家の高齢化や後継者不足により、作付けや草刈り等の管理がされていない農地(遊休農地)が年々増加している。このため、委員(農業委員・農地利用最適化推進委員)による農地の利用状況調査及び対象者に対する利用意向調査を実施することで、農地の適正管理について周知を行い遊休農地の解消を図っている。							
	対象	働きかける相手・もの	遊休農地の所有者又は耕作者。						
	手段	方法・働きかけ	委員による農地の利用状況調査を実施する。遊休農地の所有者に対しては、利用意向調査を実施し、今後の管理について聴取する。また、農地中間管理機構等へも情報提供し、借り手の情報を得る。						
	意図	対象をどのようにしたいか	農地を適正に管理しなければならないという意識を持たせ、売る・貸すなど農地としての活用をすることにより、遊休農地の解消を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	農地利用状況調査の実施				地区	10	12	
	イ	農地利用意向調査の実施				件	404	335	
	ウ	農地台帳の情報提供				件	232	221	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	遊休農地の解消				ha	1	△ 3	△ 11
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	法に基づく農業委員会の所掌事務を遂行していくための事業であり、継続して行っていく必要がある。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	法に基づく農業委員会の所掌事務を遂行していくための事業であり、継続して行っていく必要がある。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	特になし							
	成果と課題	【成果】 市内全域の利用状況調査をすることで、農地の現状を把握することができ、また遊休農地と判定された農地の所有者等を対象に利用意向調査を実施することで、農地の適正管理に対して意識する農家が増え、遊休農地の解消に繋がりがつつある。 【課題】 利用意向調査の対象者については、転出・死亡等により把握できない所有者等がいるため、地域からの情報提供等の手法を検討し、遊休農地の解消に向けた取り組みが必要である。また、遊休農地の2年目以降の追跡調査を効率的に行えるか。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	日頃から、委員と共に農地の現状把握に努め情報の共有化を図る。 また、地域の担い手等の規模拡大等の意向をリスト化し基礎資料として整備する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	委員が積極的にまた効率的な事業実施に取り組めるよう、学習会や先進地視察研修を行う。							

6款 農林水産費

1項 農業費

2目 農業総務費

事務事業名				特定農地貸付事業		担当課		農林振興課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		2,020	1,955	65	0	64	0	0	1,956
本年度		1,866	1,799	67	0	58	0	0	1,808
増減額		△ 154	△ 156	2	0	△ 6	0	0	△ 148
概要及び目的	概要	個人の遊休農地を借上げ、高齢者に対して、シルバー農園として区画ごとに農地の貸付けを行うもの。遊休農地を有効に活用することにより、高齢者に農作業に親しむ機会を与え、農作業への理解や、生きがい及び健康増進に繋げることを目的とする。借受者は1年間の利用契約を結ぶ。市は農園の見回りを行い、使用状況等について指導を行う。現在は市内に3箇所農園を開設している。（相田農園 46区画、菰田農園 21区画、秋松農園 21区画）							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市内に住所を有する概ね60歳以上の市民。						
	手段	方法・働きかけ	農地所有者と借地契約を結び、区画の整理を行う。市報等により利用者を募集し、借受者を決定をする。貸付中は、農地の見回りや共用部分の草刈り等を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	遊休農地を有効に活用し、利用者においては農作業への理解を深め、生きがいと健康増進を図るとともに、地域の活性化に繋げる。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	開設農園数					箇所	3	3
	イ	利用者募集回数					回	5	3
	ウ	農園パトロール回数					回	6	8
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者数				人	88	78	78
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業の実施で農作業への理解と高齢者の健康・生きがい対策に繋げ、遊休農地の有効利用を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	土地所有者の関係により廃止となった柏の森農園に代わる秋松農園を新設できた。新規農園の土地についても、遊休農地になる予定だった土地を活用することができた。							
	成果と課題	【成果】新たに穂波地区において、遊休農地を活用し農園を新設することができた。健康志向等の高まりにより自らが作付けできる農園の需要に応えることで、整備した区画の多くが利用された。 【課題】新設した秋松農園については少し空きがある状態のため、次年度も引き続き募集を行っていく。また、適切に農園の利用が行われるよう、利用状況の管理指導を行っていく。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市報においては引き続き利用者の募集を行い、市報以外の募集方法を検討する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	利用希望者が増加した場合、農園の新設を検討する。							

6款 農林水産業費

1項 農業費

3目 農業振興費

事務事業名		経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金交付事業				担当課	農林振興課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	16,867	6,526	10,341	10,341	0	0	0	6,526
本年度	15,446	5,356	10,090	10,400	0	0	0	5,046
増減額	△ 1,421	△ 1,170	△ 251	59	0	0	0	△ 1,480
概要及び目的	概要	経営所得安定対策制度に係る推進事業費を、飯塚市農業再生協議会へ補助金として交付するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	農業再生協議会(地域水田農業推進協議会)					
	手段	方法・働きかけ	地域集落座談会、及び農家集落代表者会議等での周知、及び説明 地域水田農業推進協議会を通じ、事業の情報提供					
	意図	対象をどのようにしたいか	需給調整(減反)の達成と農地の有効活用、及び農家の経営支援を図る					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	地域集落座談会での説明				回/年	84	83
	イ	農区長・生産組合長等への説明会				回/年	10	10
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	国の上限値に対する水稲作付面積			m ²	国の上限値以下	12,049,365	12,183,679
	イ	補助金対象作付面積			m ²	3,008,958	3,008,958	3,686,008
	ウ	交付対象者数			人	338	261	236
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	国の農政の転換に伴い、水田フル活用の方針のもと、飯塚市の農業振興及び生産者の所得向上を果たすため、交付金施策を地域集落座談会等で啓発する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	特になし						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	国制度を活用し、メリットを農家に周知し作付誘導をおこなった。						
	成果と課題	【成果】 ①受給調整達成 ②国事業と関連つけることにより、不作付地への振興作物の作付面積が増加した。 【課題】 ①大豆作付面積が減少傾向(収量払助成金の導入に伴い単収の低い田の作付を行わなくなったため)にあり、JAと連携し作付拡大の推進を行う必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	国の農政転換に伴い、水田フル活用のもと、飯塚市の農業振興及び生産者の所得向上を果たすため、交付金施策を地域集落座談会等で啓発する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	特になし						

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農業土木費

事務事業名		各所新設改良事業				担当課	農業土木課		
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	28,682	11,665	17,017	0	0	3,268	0	25,414	
本年度	25,557	8,423	17,134	0	0	2,000	0	23,557	
増減額	△ 3,125	△ 3,242	117	0	0	△ 1,268	0	△ 1,857	
概要及び目的	概要	市内各農業用施設(ため池・井堰・用排水路等)に対し、地元農区・生産組合等より改良の要望があった、老朽化や未整備により施設機能に支障が出ている施設に関して調査し、内容を精査したうえで緊急性等を考慮し改良工事を実施することで、施設機能の回復・農業経営の安定を図るものである。							
	対象	働きかける相手・もの	市内各農業用施設(ため池・井堰・用排水路等)						
	手段	方法・働きかけ	地元農区・生産組合等より改良の要望があった農業用施設に関して調査し、内容を精査したうえで緊急性の高い箇所から順に改良工事等を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	改良工事の優先順位を確定し実施することで、施設機能の回復・改善に努め、農業経営の安定を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	調査件数				件	22	17	
	イ	対応件数				件	8	13	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	事業進捗率				%	100	8	13
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	農事区・生産組合・市民からの情報収集及び施設の調査を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	農事区・生産組合・市民からの情報収集及び施設の調査を行い、施設の優先順位を決めて改良を実施したことにより、維持管理の軽減を図ることが出来た。							
	成果と課題	【成果】 老朽化している施設や要望箇所について、優先順位を決めて13箇所の工事を実施することが出来た。 【課題】 施設の緊急性と老朽化の判断により優先順位を決めて実施するが、農業従事者の高齢化と後継者の減少により、今後、農業用施設の草刈や土砂撤去等の維持管理について状況悪化が予測されるため、施設を延命させるような維持管理の方法を検討することや、農業従事者との連携・協力について協議を進めることが課題である。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	農事区・生産組合・市民からの情報収集及び施設の調査を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	国・県の補助事業に採択されない農業用施設で、単年では工事が難しい施設については、年次計画を立てて随時実施することで維持管理を進めていく。							

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農業土木費

事務事業名				浸水対策事業				担当課		農業土木課	
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		145,219		12,440	132,779	0	0	0	0	145,219	
本年度		126,176		8,940	117,236	0	0	0	0	126,176	
増減額		△ 19,043		△ 3,500	△ 15,543	0	0	0	0	△ 19,043	
概要及び目的	概要	老朽化により機能が低下している農業用施設(用排水路・ため池等)の多くは、集中豪雨等により農道・農地の浸水被害が発生しているため、「飯塚市防災(浸水)対策基本計画」に基づき、改良・改修や排水ポンプ場の新設等の工事を実施することで、施設流域の浸水被害解消及び軽減させることを目的とするものである。									
	対象	働きかける相手・もの	農業用施設(用排水路・ため池等)								
	手段	方法・働きかけ	浸水被害解消のため、農業用施設の改良・改修や排水ポンプ場の新設等の工事を実施する。								
	意図	対象をどのようにしたいか	農業用施設(用排水路・ため池等)に対し、改良・改修・新設を実施することで、浸水被害を解消及び軽減させる。								
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	改良工事						件	25	27	
	イ										
	ウ										
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	事業進捗率				%	100	25	27		
	イ										
	ウ										
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		事業計画に基づき、工事内容を精査して工事の見直しをする。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		用地交渉・補償費に関することについては、早急に地元説明を行って事業がスムーズに行えるよう準備をする。								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		鯉田井手ノ上用排水路(5工区)の工事実施や市内各所の浸水地域の改良工事を実施することで、浸水被害が軽減された。								
	成果と課題		【成果】 浸水対策事業の実施(鯉田井手ノ上用排水路6工区)、市内各所の浸水地域27箇所の工事を実施することにより浸水被害の解消が出来た。 【課題】 市全体の浸水対策事業計画において事業実施の他課と協議し、今までの事業の効果検証を行いながら、次年度以降の事業計画を進めていくことが課題となる。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		事業計画に基づき、工事内容を精査して工事の見直しをする。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		用地交渉・補償費に関することについては、早急に地元説明を行って事業がスムーズに行えるよう準備をする。								